

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和8年度当初予算等関係)

令和の改新戦略本部

*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の当初予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年2月定例会議案説明資料目次

令和の改新戦略本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第 1 号	令和8年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書（総括）	財 政 課	4	
	2 給与費明細書	財 政 課	30	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		41
		とっとり未来創造 タスクフォース		42
		政策戦略局		
		令和の改新推進課		43
		総合統括課		46
		広報課		48
		東京本部		51
関西本部			56	
名古屋代表部		58		
	税 務 課	59		
	財 政 課	66		
	デジタル局			
	デジタル改革課		71	
	デジタル基盤整備課		81	
4 歳入歳出事項別明細書			88	
5 節の明細			94	
6 債務負担行為に関する調書	広 報 課 ほか		99	
7 地方債に関する調書	財 政 課		102	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和8年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) デジタル局	103
		デジタル改革課	104
		デジタル基盤整備課	105
	2 歳入歳出事項別明細書		106
第 3 号	令和8年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	107
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		108
	2 当初予算説明資料	財 政 課	109
	3 歳入歳出事項別明細書		110
	4 節の明細		111

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	デジタル局 デジタル改革課	112

議案第1号

令和8年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	62,281,800	60,564,323	1,717,477
2 利子割清算金	317,000	0	317,000
3 地方消費税清算金	34,299,510	28,985,482	5,314,028
4 地方譲与税	13,787,267	13,112,821	674,446
5 地方特例交付金	3,590,827	300,000	3,290,827
6 地方交付税	159,565,000	144,127,000	15,438,000
7 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0
8 分担金及び負担金	403,436	465,025	△ 61,589
9 使用料及び手数料	3,751,492	3,768,119	△ 16,627
10 国庫支出金	54,192,871	55,711,840	△ 1,518,969
11 財産収入	1,251,592	1,070,502	181,090
12 寄附金	696,897	646,932	49,965
13 繰入金	23,243,972	19,193,190	4,050,782
14 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
15 諸収入	6,407,615	6,260,995	146,620
16 県債	30,168,000	28,713,000	1,455,000
歳入合計	396,087,279	365,049,229	31,038,050

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	954,817	930,132	24,685	284	8,000	174	946,359
2 総務費	50,993,886	34,789,997	16,203,889	4,054,623	2,699,000	6,772,717	37,467,546
3 民生費	55,736,563	56,206,048	△ 469,485	5,099,912	394,000	2,274,557	47,968,094
4 衛生費	17,827,933	17,284,001	543,932	3,407,439	1,741,000	1,260,704	11,418,790
5 労働費	2,013,064	2,225,995	△ 212,931	833,372	77,000	46,328	1,056,364
6 農林水産業費	25,766,497	25,216,926	549,571	7,805,980	2,442,000	1,921,683	13,596,834
7 商工費	11,448,788	11,970,435	△ 521,647	615,594	63,000	5,595,902	5,174,292
8 土木費	47,259,657	46,722,130	537,527	13,051,180	16,607,000	1,201,385	16,400,092
9 警察費	18,846,605	18,719,977	126,628	388,565	261,000	723,353	17,473,687
10 教育費	73,661,669	63,827,171	9,834,498	12,099,855	4,219,000	2,953,309	54,389,505
11 災害復旧費	5,748,898	7,345,998	△ 1,597,100	3,889,932	1,657,000	22	201,944
12 公債費	50,708,300	50,998,888	△ 290,588			8,756,773	41,951,527
13 諸支出金	34,970,602	28,661,531	6,309,071			176,386	34,794,216
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	396,087,279	365,049,229	31,038,050	51,246,736	30,168,000	31,683,293	282,989,250

歳 入

1款 県 税

1項 県 民 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	18,285,541	16,783,488	1,502,053	1 現 年 課 税 分	18,205,754	
				2 滞 納 繰 越 分	79,787	
2 法 人	1,418,404	1,416,746	1,658	1 現 年 課 税 分	1,416,831	
				2 滞 納 繰 越 分	1,573	
3 利 子 割	292,114	100,082	192,032	1 現 年 課 税 分	292,114	
4 配 当 割	1,071,221	739,753	331,468	1 現 年 課 税 分	1,071,221	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,394,702	838,749	555,953	1 現 年 課 税 分	1,394,702	
計	22,461,982	19,878,818	2,583,164			

2項 事 業 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	579,485	571,357	8,128	1 現 年 課 税 分	576,082	
				2 滞 納 繰 越 分	3,403	
2 法 人	14,964,726	14,943,906	20,820	1 現 年 課 税 分	14,958,772	
				2 滞 納 繰 越 分	5,954	
計	15,544,211	15,515,263	28,948			

3項 地 方 消 費 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 譲 渡 割	13,011,603	10,959,629	2,051,974	1 譲 渡 割	13,011,603	
2 貨 物 割	578,508	464,250	114,258	1 貨 物 割	578,508	
計	13,590,111	11,423,879	2,166,232			

4項 不 動 産 取 得 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	913,415	928,642	△ 15,227	1 現 年 課 税 分	913,415	
計	913,415	928,642	△ 15,227			

5項 県 た ば こ 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県 た ば こ 税	621,622	606,854	14,768	1 現 年 課 税 分	621,622	
計	621,622	606,854	14,768			

6項 ゴ ル フ 場 利 用 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	88,776	82,846	5,930	1 現 年 課 税 分	88,776	
計	88,776	82,846	5,930			

7項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 軽油引取税	2,319,282	4,530,750	△ 2,211,468	1 現年課税分	2,308,720	
				2 滞納繰越分	10,562	
計	2,319,282	4,530,750	△ 2,211,468			

8項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 自動車税	6,727,349	6,795,716	△ 68,367	1 現年課税分	6,727,349	
環境性能割	0	786,090	△ 786,090			
計	6,727,349	7,581,806	△ 854,457			

9項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 鉱区税	724	732	△ 8	1 現年課税分	724	
計	724	732	△ 8			

10項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 狩猟税	6,160	5,935	225	1 現年課税分	6,160	
計	6,160	5,935	225			

11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	5,089	8,047	△ 2,958	1 現年課税分	5,089	
計	5,089	8,047	△ 2,958			

12項 旧法による税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 種別割	3,079	0	3,079	1 滞納繰越分	3,079	
自動車取得税	0	751	△ 751			
計	3,079	751	2,328			

2款 利子割清算金

1項 利子割清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 利子割清算金	317,000	0	317,000	1 利子割清算金	317,000	
計	317,000	0	317,000			

3款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 地方消費税清算金	34,299,510	28,985,482	5,314,028	1 地方消費税清算金	34,299,510	
計	34,299,510	28,985,482	5,314,028			

4款 地方譲与税

1項 特別法人事業譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 特別法人事業譲与税	12,485,958	11,506,636	979,322	1 特別法人事業譲与税	12,485,958	
計	12,485,958	11,506,636	979,322			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,087,292	1,380,561	△ 293,269	1 地方揮発油譲与税	1,087,292	
計	1,087,292	1,380,561	△ 293,269			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 石油ガス譲与税	43,699	48,645	△ 4,946	1 石油ガス譲与税	43,699	
計	43,699	48,645	△ 4,946			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 自動車重量譲与税	82,988	79,678	3,310	1 自動車重量譲与税	82,988	
計	82,988	79,678	3,310			

5項 森林環境譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 森林環境譲与税	69,281	79,637	△ 10,356	1 森林環境譲与税	69,281	
計	69,281	79,637	△ 10,356			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 航空機燃料譲与税	18,049	17,664	385	1 航空機燃料譲与税	18,049	
計	18,049	17,664	385			

5款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 地方特例交付金	3,590,827	300,000	3,290,827	1 地方特例交付金	3,590,827	
計	3,590,827	300,000	3,290,827			

6款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 地方交付税	159,565,000	144,127,000	15,438,000	1 普通交付税	156,565,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	159,565,000	144,127,000	15,438,000			

7款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0	1 交通安全対策特別交付金	130,000	
計	130,000	130,000	0			

8款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 農林水産業費分担金	2,795	47,997	△ 45,202	1 農地費分担金	2,795	土地改良費分担金
計	2,795	47,997	△ 45,202			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費負担金	454	820	△ 366	1 総務管理費負担金	454	文書費負担金
2 民生費負担金	14,781	18,308	△ 3,527	1 児童福祉費負担金	14,781	児童措置費負担金 14,006 児童福祉施設費負担金 775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	211,090	158,635	52,455	1 農地費負担金	163,360	農地総務費負担金 300 土地改良費負担金 82,450 農地防災事業費負担金 80,610
				2 林業費負担金	47,730	林道費負担金
5 土木費負担金	172,315	237,688	△ 65,373	1 土木管理費負担金	1,022	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	5,050	道路橋りょう維持費負担金
				3 河川海岸費負担金	112,003	河川総務費負担金 19,480 河川改良費負担金 7,450 砂防費負担金 85,073
				4 都市計画費負担金	54,240	街路事業費負担金
6 教育費負担金	2,000	1,576	424	1 高等学校費負担金	2,000	高等学校管理費負担金
計	400,641	417,028	△ 16,387			

9款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生使用料	474,206	464,403	9,803	1 児童福祉施設使用料	474,206	
2 衛生使用料	38,241	47,154	△ 8,913	1 歯科衛生専門学校授業料	14,629	
				2 鳥取看護専門学校授業料	11,731	
				3 倉吉総合看護専門学校授業料	11,881	
3 労働使用料	8,266	7,246	1,020	1 高等技術専門校授業料	6,360	
				2 高等技術専門校授業料	1,906	
4 農林水産業使用料	13,457	14,839	△ 1,382	1 農業大学校授業料	2,957	
				2 農業大学校聴講料	1	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 農業大学校受講料	768	
				4 農業大学校使用料	310	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	9,321	
5 土木使用料	1,095,775	1,105,357	△ 9,582	1 国有財産等使用料	169	
				2 道路占用料	103,047	
				3 流水占用料	262,993	
				4 砂防設備等占用料	306	
				5 家屋等貸付料	690,948	家屋貸付料 645,282
						駐車場貸付料 45,666
				6 河川等占用料	3,559	
				7 港湾占用料	29,726	
				8 公園施設使用料	5,027	
6 教育使用料	1,128,349	1,136,860	△ 8,511	1 授業料	1,125,353	全日制高等学校授業料 1,111,923
						定時制高等学校授業料 11,748
						通信教育受講料 1,661
						高等学校授業聴講料 21
				2 博物館使用料	2,431	
				3 社会教育施設使用料	565	
7 行政財産使用料	125,369	124,519	850	1 行政財産使用料	125,369	
計	2,883,663	2,900,378	△ 16,715			

2項手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	37,004	36,296	708	1 総務管理手数料	1,201	宗教法人規則謄本再交付手数料 3
						行政書士合格証明書交付手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						匿名加工情報利用手数料 1,188
						保有個人情報開示手数料 3
				2 企画手数料	23,277	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 546
						旅券手数料 22,000
						不動産鑑定業者登録手数料 13
						刀剣登録手数料 581
						屋外広告物講習手数料 66
				3 徴税手数料	2,390	納税証明書交付手数料 2,236

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						免税軽油使用者証交付 手数料 154
				4 防 災 手 数 料	10,136	消防講習等手数料
2 民 生 手 数 料	6,426	5,076	1,350	1 社 会 福 祉 手 数 料	1,096	介護支援専門員証交付等 手数料 947
						訪問介護員養成研修 修了証明書発行手数料 15
						認知症介護職員等研修 手数料 4
						老人保健施設開設許可等 手数料 130
				2 児 童 福 祉 手 数 料	5,330	保育士登録手数料 1,330
						児童福祉施設手数料 3,996
						保育士養成施設卒業 証明書発行手数料 4
3 衛 生 手 数 料	104,139	101,319	2,820	1 衛 生 手 数 料	104,139	衛生試験検査手数料 27
						動物愛護管理手数料 673
						食品営業許可等手数料 14,228
						と畜検査手数料 36,450
						衛生事業許可等手数料 13,255
						歯科衛生専門学校試験 手数料 93
						看護師等養成施設試験 手数料 484
						歯科衛生専門学校入学料 123
						看護師等養成施設入学料 516
						歯科衛生専門学校卒業 証明書発行手数料 5
						看護師等養成施設卒業 証明書発行手数料 37
						栄養士免許等手数料 366
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料 36,863
						浄化槽保守点検登録申請 手数料 184
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 189
						フロン類回収業者登録等 手数料 625
						精神保健福祉センター 診断書等発行手数料 21
4 労 働 手 数 料	472	539	△ 67	1 職 業 訓 練 手 数 料	472	職業訓練手数料 67
						高等技術専門校入校料 261
						高等技術専門校入校選考 手数料 139
						高等技術専門校証明書 発行手数料 5
5 農 林 水 産 業 手 数 料	27,500	30,092	△ 2,592	1 農 業 手 数 料	6,308	肥料登録手数料 49
						農産物検査地域登録検査 機関登録等手数料 11
						農業大学校入校選抜等 手数料 172
						農業大学校証明書発行 手数料 2
						有機農産物等認定手数料 760
						狩猟免許等手数料 5,314

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 畜 産 業 手 数 料	19,328	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 3,450 動物用医薬品販売業許可等 手数料 32 家畜保健衛生所手数料 5,669 家畜人工授精師講習手数料 270 家畜人工授精所開設許可 手数料 28 飼料分析手数料 516 豚熱ワクチン手数料 9,242 家畜商免許手数料 10 家畜商講習手数料 4 受精卵移植講習手数料 55
				3 林 業 手 数 料	164	生産事業者登録等手数料 14 林業試験場手数料 150
				4 水 産 業 手 数 料	1,700	漁船登録手数料 1,198 漁業許可手数料 417 栽培漁業センター手数料 85
6 商 工 手 数 料	12,376	12,535	△ 159	1 商 工 手 数 料	12,376	高压ガス製造許可等手数料 5,822 産業用火薬類使用許可等 手数料 395 電気工事士免状交付等 手数料 3,393 計量器検定手数料 2,666 旅行業更新登録申請等 手数料 100
7 土 木 手 数 料	73,629	69,209	4,420	1 土 木 手 数 料	73,629	建築確認申請手数料 3,433 建築物許可申請手数料 87 建設業許可手数料 38,800 建設業許可等証明手数料 6 建築物完了検査申請手数料 4,539 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 158 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 15,653

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	千円
				区 分	金 額 千円		
						特殊車両通行許可申請 手数料	568
						宅地建物取引業者免許 手数料	3,057
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料	2,072
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料	16
						宅地建物取引士証交付申請 手数料	1,485
						採石業者登録等手数料	619
						砂利採取計画認可等手数料	156
						解体工事業者登録手数料	302
						解体工事業者更新登録 手数料	104
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料	1,221
						建築確認台帳記載証明 手数料	105
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料	67
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料	47
						道路幅員証明手数料	8
						盛土等特定事業許可申請等 手数料	359
						建築仮使用認定手数料	120
						建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料	25
						開発行為許可等申請手数料	615
8 警 察 手 数 料	576,088	582,356	△ 6,268	1 警 察 手 数 料	576,088	自動車運転試験手数料	384,948
						営業許可手数料	19,247
						道路使用許可手数料	39,103
						銃砲所持許可等手数料	5,638
						警察証明事務手数料	86,940
						火薬類運搬証明手数料	941
						安全運転管理者講習手数料	17,529
						行政処分者講習手数料	9,438
						指導員等講習手数料	3,047
						自動車等運転適性検査 手数料	35
						初心運転者講習通知手数料	50
						違法駐車対策手数料	50
						取消処分者講習手数料	936
						取得時講習手数料	2,639
						技能検定員等審査手数料	1,200
						違反者講習手数料	4,279
						自動車運転代行業認定 手数料	60
						自転車運転者講習手数料	6

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						特定自動運行許可申請手数料 1
						特定小型原付運転者講習手数料 1
9 教育手数料	30,195	30,319	△ 124	1 教育手数料	30,195	全日制高等学校入学科 17,415
						定時制高等学校入学科 278
						通信教育入学科 36
						入学選拔手数料 8,319
						証明書発行手数料 1,452
						教員検定手数料 2,695
計	867,829	867,741	88			

10款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 民生費国庫負担金	2,408,611	3,322,218	△ 913,607	1 社会福祉費負担金	918,835	社会福祉総務費負担金 16,104
						高齢者福祉費負担金 299,607
						女性福祉費負担金 12,602
						障がい者自立支援事業費負担金 590,522
				2 児童福祉費負担金	1,344,152	児童福祉総務費負担金 114,443
						児童措置費負担金 1,125,879
						母子福祉費負担金 25,192
						児童福祉施設費負担金 78,638
				3 生活保護費負担金	145,624	扶助費負担金 145,297
						生活保護総務費負担金 327
2 衛生費国庫負担金	1,032,014	1,078,507	△ 46,493	1 公衆衛生費負担金	604,993	公衆衛生総務費負担金 1,286
						結核対策費負担金 2,664
						予防費負担金 16,326
						精神衛生費負担金 9,249
						難病対策費負担金 574,268
						衛生環境研究所費負担金 1,200
				2 医薬費負担金	427,021	医務費負担金 426,816
						薬務費負担金 205
3 労働費国庫負担金	11,500	8,500	3,000	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,154,416	9,932,841	△ 778,425	1 教育総務費負担金	29,569	教育振興費負担金
				2 小学校費負担金	5,096,464	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	3,098,756	中学校費負担金
				4 特別支援学校費負担金	929,627	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	1,717,798	2,103,095	△ 385,297	1 農林水産施設災害復旧費負担金	270,135	治山施設災害復旧費負担金 123,395

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	1,447,663	漁港施設災害復旧費負担金 146,740 建設災害復旧費負担金 1,194,226 港湾災害復旧費負担金 207,437 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 6,000
計	14,324,339	16,445,161	△ 2,120,822			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	3,808,746	3,061,192	747,554	1 総務管理費補助金	2,103,127	一般管理費補助金 200,000 財産管理費補助金 61,029 私立学校振興費補助金 1,836,313 人事管理費補助金 5,785
				2 企画費補助金	1,044,162	企画総務費補助金 140,665 計画調査費補助金 429,854 交通対策費補助金 58,917 スポーツ振興費補助金 78,461 文化財保護費補助金 229,589 埋蔵文化財センター費補助金 19,335 美術館費補助金 87,341
				3 市町村振興費補助金	194,501	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	454,856	防災総務費補助金 454,331 消防連絡調整費補助金 525
				5 徴税费補助金	12,100	賦課徴収費補助金
3 民生費国庫補助金	2,629,759	3,172,401	△ 542,642	1 社会福祉費補助金	1,792,167	社会福祉総務費補助金 547,256 高齢者福祉費補助金 767,015 女性福祉費補助金 12,299 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 16,964 障がい者自立支援事業費補助金 448,461
				2 児童福祉費補助金	797,306	児童福祉総務費補助金 707,598 母子福祉費補助金 21,048 心身障がい者扶養共済事業費補助金 30,968 児童福祉施設費補助金 37,692
				3 生活保護費補助金	40,286	生活保護総務費補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
4 衛生費国庫補助金	2,259,911	2,687,593	△ 427,682	1 公衆衛生費補助金	662,906	公衆衛生総務費補助金	4,038
						結核対策費補助金	2,950
						予防費補助金	416,156
						精神衛生費補助金	45,989
						母子衛生費補助金	37,840
						衛生環境研究所費補助金	831
						難病対策費補助金	30,674
						健康県づくり推進費補助金	17,939
				2 環境衛生費補助金	534,611	環境衛生総務費補助金	3,936
						食品衛生指導費補助金	660
						環境衛生連絡調整費補助金	15,793
						環境保全費補助金	514,222
				3 保健所費補助金	5,292	保健所費補助金	
				4 医薬費補助金	1,057,102	医務費補助金	641,598
保健師等指導管理費補助金	3,042						
薬務費補助金	5,982						
病院費補助金	406,480						
5 労働費国庫補助金	486,865	561,551	1 労政費補助金	271,337	労政総務費補助金	261,181	
					労働福祉費補助金	10,156	
			2 職業訓練費補助金	215,528	職業訓練総務費補助金	28,558	
					職業訓練校費補助金	186,970	
6 農林水産業費国庫補助金	7,801,049	7,523,343	277,706	1 農業費補助金	1,159,505	農業総務費補助金	540,294
						農業改良普及費補助金	13,000
						農作物対策費補助金	548,385
						肥料植物防疫費補助金	35,955
						農業大学校費補助金	13,000
						園芸試験場費補助金	6,682
						農業試験場費補助金	2,189
						2 畜産業費補助金	360,312
				家畜保健衛生費補助金	85,167		
				3 農地費補助金	3,659,760		
				4 林業費補助金	2,173,085	土地改良費補助金	892,500
						農地調整費補助金	313,425
						農地防災事業費補助金	522,994
						林業総務費補助金	17,895

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						林業振興費補助金 428,394 森林病害虫防除費補助金 27,600 造林費補助金 653,514 林道費補助金 422,265 治山費補助金 614,729 狩猟費補助金 8,688 5 水産業費補助金 448,387 水産業振興費補助金 25,460 漁業調整費補助金 3,245 漁港管理費補助金 5,967 漁港建設費補助金 354,385 水産基盤整備事業費補助金 57,000 栽培漁業センター費補助金 2,330
7 商工費国庫補助金	615,594	386,041	229,553	1 商業費補助金	232,669	商業振興費補助金 146,479 金融対策費補助金 49,650 貿易振興費補助金 36,540 2 工鉱業費補助金 221,638 工鉱業総務費補助金 58,371 中小企業振興費補助金 150,561 産業技術センター費補助金 12,706 3 観光費補助金 161,287 観光費補助金
8 土木費国庫補助金	13,049,407	13,059,768	△ 10,361	1 土木管理費補助金	162,328	建築指導費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	7,392,375	道路橋りょう総務費補助金 4,738 道路橋りょう維持費補助金 3,783,900 道路橋りょう新設改良費補助金 3,603,737
				3 河川海岸費補助金	3,348,312	河川総務費補助金 61,390 河川改良費補助金 1,494,519 砂防費補助金 1,701,403 海岸保全費補助金 91,000
				4 港湾費補助金	683,946	港湾管理費補助金 19,757 港湾建設費補助金 402,226 空港費補助金 261,963
				5 都市計画費補助金	691,163	都市計画総務費補助金 3,377 街路事業費補助金 479,160 公園費補助金 206,774 下水道費補助金 1,852
				6 住宅費補助金	771,283	住宅管理費補助金 12,014 住宅建設費補助金 759,269

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
9 警察費国庫補助金	388,565	397,329	△ 8,764	1 警察管理費補助金	2,594	警察本部費補助金	
				2 警察活動費補助金	385,971	一般警察活動費補助金	38,754
						刑事警察費補助金	58,578
						交通指導取締費補助金	224,323
						装備費補助金	64,316
10 教育費国庫補助金	2,938,790	895,974	2,042,816	1 教育総務費補助金	1,317,866	事務局費補助金	5,041
						教職員人事費補助金	34,906
						教育連絡調整費補助金	1,065,195
						教育振興費補助金	20,161
						教育財産管理費補助金	15,728
						育英奨学事業費補助金	176,835
				2 小学校費補助金	233,971	小学校費補助金	
				3 中学校費補助金	141,434	中学校費補助金	
				4 高等学校費補助金	291,653	高等学校総務費補助金	31,280
						高等学校管理費補助金	260,373
				5 特別支援学校費補助金	75,206	特別支援学校管理費補助金	34,483
						特別支援学校費補助金	40,723
				6 社会教育費補助金	71,055	社会教育総務費補助金	39,379
						青少年社会教育施設費補助金	15,547
						生涯学習センター費補助金	15,929
						図書館費補助金	200
				7 保健体育費補助金	807,605	保健体育総務費補助金	775,076
		学校体育振興費補助金	32,529				
11 災害復旧費	2,172,134	3,093,427	△ 921,293	1 農林水産施設災害復旧費補助金	1,988,134	耕地災害復旧費補助金	685,961
						林道施設災害復旧費補助金	1,066,840
						治山施設等災害関連事業費補助金	235,333
				2 土木施設災害復旧費補助金	184,000	建設災害復旧費補助金	
12 開発指定事業国庫補助金	2,946,135	2,848,997	97,138	1 農地費補助金	355,866	土地改良費補助金	237,560
						農地防災事業費補助金	118,306
				2 林業費補助金	223,980	林道費補助金	33,307
						治山費補助金	190,673
				3 道路橋りょう費補助金	1,038,877	道路橋りょう維持費補助金	244,455
						道路橋りょう新設改良費補助金	794,422
				4 河川海岸費補助金	958,163	河川総務費補助金	1,070
						河川改良費補助金	449,720
		砂防費補助金	490,952				

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						海岸保全費補助金 16,421
				5 港 湾 費 補 助 金	29,412	港湾建設費補助金
				6 都 市 計 画 費 補 助 金	103,404	街路事業費補助金
				7 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	11,958	河川等災害関連事業費補助金
				8 空 港 費 補 助 金	77,375	空港費補助金
				9 水 産 業 費 補 助 金	147,100	漁港建設費補助金
計	39,097,239	37,687,900	1,409,339			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 費 委 託 金	253,759	1,001,012	△ 747,253	1 総 務 管 理 費 委 託 金	373	財政管理費委託金
				2 選 挙 費 委 託 金	247	選挙管理委員会費委託金
				3 防 災 費 委 託 金	6,240	防災総務費委託金 1,240 消防連絡調整費委託金 5,000
				4 統 計 調 査 費 委 託 金	246,899	統計調査総務費委託金 136,344 基本統計費委託金 93,336 労働統計費委託金 16,660 教育統計費委託金 559
2 民 生 費 委 託 金	61,542	62,092	△ 550	1 社 会 福 祉 費 委 託 金	39,683	社会福祉総務費委託金 20,064 遺家族等援護費委託金 18,240 障がい者自立支援事業費委託金 1,379
				2 生 活 保 護 費 委 託 金	21,859	生活保護総務費委託金
3 衛 生 費 委 託 金	107,632	119,899	△ 12,267	1 公 衆 衛 生 費 委 託 金	80,301	公衆衛生総務費委託金 78,730 予防費委託金 1,571
				2 環 境 衛 生 費 委 託 金	27,199	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 27,009
				3 医 薬 費 委 託 金	132	薬務費委託金
4 労 働 費 委 託 金	335,007	373,494	△ 38,487	1 労 政 費 委 託 金	183	労政総務費委託金
				2 職 業 訓 練 費 委 託 金	334,824	職業訓練校費委託金
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	4,931	3,405	1,526	1 農 業 費 委 託 金	1,715	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 1,581
				2 農 地 費 委 託 金	150	農地総務費委託金
				3 林 業 費 委 託 金	3,066	林業総務費委託金 1,210 治山費委託金 1,856
6 土 木 費 委 託 金	1,773	1,117	656	1 土 木 管 理 費 委 託 金	1,192	土木総務費委託金
				2 河 川 海 岸 費 委 託 金	215	河川総務費委託金
				3 港 湾 費 委 託 金	366	港湾管理費委託金 214

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						港湾建設費委託金 152
7 教育費委託金	6,649	17,760	△ 11,111	1 教育総務費委託金	3,130	教育振興費委託金
				2 保健体育費委託金	3,519	保健体育総務費委託金 2,564
						学校体育振興費委託金 955
計	771,293	1,578,779	△ 807,486			

11款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 財産貸付収入	168,838	159,946	8,892	1 財産貸付収入	168,838	
2 利子及び配当金	747,500	510,429	237,071	1 利子及び配当金	747,500	
計	916,338	670,375	245,963			

2項 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産売却収入	103,853	146,006	△ 42,153	1 不動産売却収入	103,853	
2 物品売却収入	11,184	10,682	502	1 物品売却収入	11,184	
3 生産物売却収入	178,305	204,283	△ 25,978	1 生産物売却収入	178,305	
4 家畜類売却収入	41,911	39,155	2,756	1 家畜類売却収入	41,911	
5 漁獲物売却収入	1	1	0	1 漁獲物売却収入	1	
計	335,254	400,127	△ 64,873			

12款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費寄附金	43,890	40,296	3,594	1 総務管理費寄附金	1,000	県外事務所費寄附金
				2 企画費寄附金	22,890	計画調査費寄附金
				3 市町村振興費寄附金	10,000	自治振興費寄附金
				4 防災費寄附金	10,000	防災総務費寄附金
2 民生費寄附金	47,500	21,022	26,478	1 社会福祉費寄附金	47,500	障がい者自立支援事業費寄附金 15,000
						社会福祉総務費寄附金 32,500
3 衛生費寄附金	11,300	12,154	△ 854	1 公衆衛生費寄附金	200	予防費寄附金
				2 環境衛生費寄附金	11,100	環境保全費寄附金
4 労働費寄附金	3,000	4,000	△ 1,000	1 労政費寄附金	3,000	労政総務費寄附金
5 商工費寄附金	29,950	21,100	8,850	1 商業費寄附金	8,450	商業振興費寄附金
				2 工鉱業費寄附金	12,000	中小企業振興費寄附金
				3 観光費寄附金	9,500	観光費寄附金
6 土木費寄附金	50,000	45,398	4,602	1 住宅費寄附金	50,000	住宅建設費寄附金
7 教育費寄附金	161,493	152,198	9,295	1 教育総務費寄附金	156,828	子ども未来基金寄附金 140,899
						教育連絡調整費寄附金 15,929

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				2 保健体育費寄附金	4,665	保健体育総務費寄附金
8 一般寄附金	349,764	349,764	0	1 一般寄附金	349,764	
農林水産業費寄附金	0	1,000	△ 1,000			
計	696,897	646,932	49,965			

13款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	1,930	7,532	△ 5,602	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	1,930	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	14,673	16,241	△ 1,568	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	14,673	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,882	9,308	△ 426	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,882	
4 育英奨学事業特別会計繰入金	253,624	284,370	△ 30,746	1 育英奨学事業特別会計繰入金	253,624	
5 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	41,929	△ 39,929	1 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	
6 工業用水道事業会計繰入金	48,961	0	48,961	1 工業用水道事業会計繰入金	48,961	
計	330,070	359,380	△ 29,310			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 減債基金繰入金	6,000,000	6,000,000	0	1 減債基金繰入金	6,000,000	公債管理特別会計繰出金 充当
2 地域環境保全基金繰入金	71,062	87,393	△ 16,331	1 地域環境保全基金繰入金	71,062	環境保全費充当 住宅建設費充当
3 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	19,734	18,527	1,207	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	19,734	農地総務費充当 農地防災事業費充当
4 環境学術等研究基金繰入金	344,398	363,923	△ 19,525	1 環境学術等研究基金繰入金	344,398	計画調査費充当
5 森林整備地域活動支援基金繰入金	8,638	6,853	1,785	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	8,638	林業振興費充当
6 こども未来基金繰入金	140,899	145,899	△ 5,000	1 こども未来基金繰入金	140,899	スポーツ振興費充当 児童福祉総務費充当 教育連絡調整費充当 特別支援学校管理費充当 図書館費充当 学校体育振興費充当
7 安心こども基金繰入金	43,126	781,913	△ 738,787	1 安心こども基金繰入金	43,126	児童福祉総務費充当
8 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当
9 農業構造改革支援基金繰入金	17,989	14,193	3,796	1 農業構造改革支援基金繰入金	17,989	農地調整費充当
10 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,215,501	2,700,032	△ 484,531	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,215,501	社会福祉総務費充当 高齢者福祉費充当 障がい者自立支援事業費 充当 児童福祉総務費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						保健所費充当 8,272 医務費充当 824,037 保健師等指導管理費充当 8,841 薬務費充当 420
11 和牛振興戦略基金繰入金	118,838	206,914	△ 88,076	1 和牛振興戦略基金繰入金	118,838	畜産振興費充当 108,415 畜産試験場費充当 10,423
12 未来人材育成基金繰入金	68,461	71,746	△ 3,285	1 未来人材育成基金繰入金	68,461	自治振興費充当
13 森林整備促進基金繰入金	234,437	126,221	108,216	1 森林整備促進基金繰入金	234,437	防災総務費充当 20,000 林業総務費充当 11,963 林業振興費充当 96,974 造林費充当 105,500
14 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	781,320	1,569,067	△ 787,747	1 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	781,320	金融対策費充当
15 臨時財政対策債償還基金繰入金	2,498,815	2,018,659	480,156	1 臨時財政対策債償還基金繰入金	2,498,815	公債管理特別会計繰出金充当
16 豊かな森づくり協働基金繰入金	173,095	171,015	2,080	1 豊かな森づくり協働基金繰入金	173,095	造林費充当
17 産業未来共創基金繰入金	5,690,427	3,117,194	2,573,233	1 産業未来共創基金繰入金	5,690,427	金融対策費充当 803,748 工鉱業総務費充当 2,319,533 中小企業振興費充当 535,881 労政総務費充当 31,265 自治振興費充当 2,000,000
18 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	681,956	1,032,261	△ 350,305	1 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	681,956	事務局費充当
19 犯罪被害者等支援基金繰入金	10,000	0	10,000	1 犯罪被害者等支援基金繰入金	10,000	社会福祉総務費充当
20 物価高騰・米関税措置対応企業支援基金繰入金	733,206	0	733,206	1 物価高騰・米関税措置対応企業支援基金繰入金	733,206	金融対策費充当
21 県立高等学校教育改革促進基金繰入金	620,000	0	620,000	1 県立高等学校教育改革促進基金繰入金	620,000	教育連絡調整費充当
22 職員退職手当基金繰入金	2,300,000	0	2,300,000	1 職員退職手当基金繰入金	2,300,000	人事管理費充当
原子力防災対策基金繰入金	0	160,000	△ 160,000			
産業廃棄物適正処理基金繰入金	0	100,000	△ 100,000			
計	22,913,902	18,833,810	4,080,092			

14款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

15款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 延滞金	19,826	20,878	△ 1,052	1 延滞金	19,826	
2 加算金	8,276	8,271	5	1 加算金	8,276	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
3 過 料 等	千円 2,000	千円 4,000	千円 △ 2,000	1 過 料 等	千円 2,000	
計	30,102	33,149	△ 3,047			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 132,140	千円 96,167	千円 35,973	1 県 預 金 利 子	千円 132,140	
計	132,140	96,167	35,973			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	千円 144,000	千円 144,000	千円 0	1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	千円 144,000	
2 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	130,000	140,000	△ 10,000	1 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	130,000	
計	274,000	284,000	△ 10,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	千円 1,232	千円 2,056	千円 △ 824	1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	千円 1,232	
2 災害援護資金貸付金 元利収入	676	657	19	1 災害援護資金貸付金 元利収入	676	
3 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	21,600	28,800	△ 7,200	1 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	21,600	
4 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	
7 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	51	69	△ 18	1 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	51	
8 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	29,267	43,539	△ 14,272	1 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	29,267	
10 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	243,801	248,801	△ 5,000	1 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	243,801	
11 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	103,500	81,050	22,450	1 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	103,500	
12 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	84,922	87,809	△ 2,887	1 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	84,922	
13 鳥取県営境港水産計 画施設事業特別会 貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営境港水産計 画施設事業特別会 貸付金元利収入	8,727	
14 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	654	1,624	△ 970	1 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	654	
15 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,531	6,533	△ 2	1 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,531	
16 進学奨励資金 貸付金元利収入	13,743	19,041	△ 5,298	1 進学奨励資金 貸付金元利収入	13,743	
17 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励金 貸付金元利収入	30	30	0	1 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励金 貸付金元利収入	30	
計	846,634	860,636	△ 14,002			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	千円 54,385	千円 80,924	千円 △ 26,539	1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	千円 54,385	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
2 メンタル受託事業収入	359	344	15	1 メンタル受託事業収入	359	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	23,393	23,236	157	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	23,393	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	672	798	△126	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	672	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	418	415	3	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	418	
6 市町村受託事業収入	413,248	400,717	12,531	1 市町村受託事業収入	413,248	
7 情報公開・個人情報保護審査会事務受託事業収入	10,734	1,187	9,547	1 情報公開・個人情報保護審査会事務受託事業収入	10,734	
8 発掘調査受託事業収入	112,837	106,085	6,752	1 発掘調査受託事業収入	112,837	
9 日中一時支援助入	1,348	3,504	△2,156	1 日中一時支援助入	1,348	
10 保育実習等研修受託事業収入	80	194	△114	1 保育実習等研修受託事業収入	80	
11 総合療育センター実習受託事業収入	686	438	248	1 総合療育センター実習受託事業収入	686	
12 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
13 全国農業会議所受託事業収入	142,249	157,804	△15,555	1 全国農業会議所受託事業収入	142,249	
14 農畜産業振興機構受託事業収入	3,360	3,346	14	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,360	
15 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会受託事業収入	105	
16 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター受託事業収入	55	
17 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1 畜産環境整備機構受託事業収入	154	
18 連携団体研究受託事業収入	34,018	34,018	0	1 連携団体研究受託事業収入	34,018	
19 脂肪酸組成分析受託事業収入	4,162	4,162	0	1 脂肪酸組成分析受託事業収入	4,162	
20 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100	
21 保安林損失補償受託事業収入	1,030	1,000	30	1 保安林損失補償受託事業収入	1,030	
22 農薬等検定受託事業収入	7,133	7,129	4	1 農薬等検定受託事業収入	7,133	
23 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	1,250	1,450	△200	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	1,250	
24 森林総合研究所受託事業収入	176	1,115	△939	1 森林総合研究所受託事業収入	176	
25 水産総合研究センター受託事業収入	35,419	26,012	9,407	1 水産総合研究センター受託事業収入	35,419	
26 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	949	0	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	
27 漁業情報サービスセンター受託事業収入	119	215	△96	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	119	
28 国土交通省受託事業収入	97,200	97,200	0	1 国土交通省受託事業収入	97,200	
29 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	57,342	0	1 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	
30 公平委員会事務受託事業収入	1,526	1,526	0	1 公平委員会事務受託事業収入	1,526	
31 日本電信電話等受託事業収入	11,000	1,400	9,600	1 日本電信電話等受託事業収入	11,000	
32 日本政策金融公庫受託事業収入	129	100	29	1 日本政策金融公庫受託事業収入	129	
33 東京農工大受託事業収入	1,813	0	1,813	1 東京農工大受託事業収入	1,813	
34 鳥取大学受託事業収入	700	0	700	1 鳥取大学受託事業収入	700	
35 日本種苗協会受託事業収入	200	0	200	1 日本種苗協会受託事業収入	200	
計	1,018,599	1,013,274	5,325			

6項 収益事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 宝くじ収入	1,361,830	1,455,708	△ 93,878	1 宝くじ収入	1,361,830	
計	1,361,830	1,455,708	△ 93,878			

7項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	32,067	36,636	△ 4,569	1 弁償金	32,067	児童福祉施設費弁償金 2,329 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 23,250 交通反則金通告書送付費弁償金 948 交通安全施設整備費弁償金 390
3 小切手未払資金れ組入	10,329	8,829	1,500	1 小切手未払資金れ組入	10,329	
4 境港管理組合還付金	20,249	23,106	△ 2,857	1 境港管理組合還付金	20,249	
5 心身障がい者扶養共済事業収入	109,548	110,412	△ 864	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養保険金	11,796 97,752	
6 特別法人事業税	176,386	176,386	0	1 特別法人事業税	176,386	
7 雑入	2,395,721	2,172,208	223,513	1 雑入	2,395,721	
計	2,744,310	2,527,587	216,723			

16款 県債

1項 県債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務債	2,699,000	2,077,000	622,000	1 総務管理債 2 企画債 3 防災債	103,000 2,199,000 397,000	財産管理費充当 39,000 会計管理費充当 15,000 公文書館費充当 25,000 私立学校振興費充当 24,000 計画調査費充当 1,024,000 スポーツ振興費充当 1,047,000 文化財保護費充当 128,000 防災総務費充当
2 民生債	394,000	178,000	216,000	1 児童福祉債 2 社会福祉債	144,000 250,000	児童福祉総務費充当 6,000 児童福祉施設費充当 138,000 社会福祉総務費充当 27,000 高齢者福祉費充当 223,000
3 衛生債	1,741,000	1,633,000	108,000	1 公衆衛生債 2 環境衛生債 3 医薬債	114,000 1,287,000 340,000	予防費充当 環境保全費充当 倉吉総合看護専門学校費充当

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区 分	金 額					
	千円	千円	千円		千円	千円				
4 労働債	77,000	148,000	△ 71,000	1 職業訓練債	77,000	職業訓練校費充当				
5 農林水産業債	2,442,000	3,188,000	△ 746,000	1 農業債	259,000	農業総務費充当 199,000 農業大学校費充当 60,000				
				2 畜産業債	277,000	畜産振興費充当 229,000 中小家畜試験場費充当 48,000				
				3 農地債	511,000	土地改良費充当 268,000 農地防災事業費充当 243,000				
				4 林業債	1,148,000	林業振興費充当 27,000 造林費充当 303,000 林道費充当 201,000 治山費充当 617,000				
				5 水産業債	247,000	水産業振興費充当 3,000 漁港建設費充当 186,000 水産基盤整備事業費充当 58,000				
				6 商工債	63,000	5,000	58,000	1 工鉱業債	63,000	中小企業振興費充当
				7 普通土木債	12,111,000	12,698,000	△ 587,000	1 土木管理債	2,000	土木総務費充当
								2 道路橋りょう債	4,459,000	道路橋りょう維持費充当 2,096,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,363,000
								3 河川海岸債	6,168,000	河川総務費充当 1,652,000 河川改良費充当 1,923,000 砂防費充当 2,330,000 海岸保全費充当 263,000
								4 港湾債	806,000	港湾管理費充当 28,000 港湾建設費充当 561,000 空港費充当 217,000
								5 都市計画債	380,000	街路事業費充当 252,000 公園費充当 128,000
								6 住宅債	296,000	住宅建設費充当
								8 警察債	261,000	232,000
2 警察活動債	194,000	交通指導取締費充当								
9 教育債	4,219,000	2,118,000	2,101,000					1 教育総務債	2,644,000	事務局費充当 154,000 教育連絡調整費充当 71,000 教育財産管理費充当 2,375,000 教育センター費充当 44,000
								2 高等学校債	1,260,000	高等学校管理費充当 1,256,000 施設設備整備費充当 4,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 社会教育債	315,000	図書館費充当 227,000 青少年社会教育施設費充当 20,000 生涯学習センター費充当 33,000 博物館費充当 35,000
10 災害復旧債	1,457,000	1,773,000	△ 316,000	1 災害復旧債	1,457,000	耕地災害復旧費充当 4,000 林道施設災害復旧費充当 44,000 治山施設災害復旧費充当 61,000 治山施設等災害関連事業費充当 105,000 漁港施設災害復旧費充当 87,000 建設災害復旧費充当 1,027,000 港湾災害復旧費充当 118,000 空港災害復旧費充当 11,000
11 直轄事業債	4,496,000	4,463,000	33,000	1 直轄道路事業債 2 直轄河川海岸事業債 3 直轄港湾事業債 4 直轄空港事業債	3,516,000 862,000 72,000 46,000	直轄道路事業費充当 直轄河川事業費充当 477,000 直轄海岸保全事業費充当 101,000 直轄砂防事業費充当 284,000 直轄港湾事業費充当 直轄空港事業費充当
12 直轄災害復旧債	200,000	200,000	0	1 直轄災害復旧債	200,000	直轄災害復旧費充当
13 議会債	8,000	0	8,000	1 議会債	8,000	議会費充当
計	30,168,000	28,713,000	1,455,000			

歳 出

(単位:千円)

款 節 別	県 計	1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林 水産業費	7款 商工費	
1 報 酬	6,042,762	366,076	994,432	493,281	193,184	258,450	470,659	47,665	
2 給 料	45,631,024	93,127	4,585,556	1,765,364	1,473,836	206,499	2,521,573	388,704	
3 職 員 手 当 等	36,609,292	190,278	6,075,319	1,179,870	1,016,748	189,151	1,528,750	226,133	
4 共 済 費	16,381,247	36,591	1,882,865	695,810	538,939	124,342	968,649	170,524	
5 災 害 補 償 費	10,278	1	300						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	15,361		2,596						
7 報 償 費	1,906,099	434	349,973	900,110	214,809	125,521	50,166	68,435	
8 旅 費	1,233,722	37,175	307,361	68,246	52,380	22,970	91,942	57,098	
費 用 弁 償	251,922	34,014	44,059	19,506	8,907	12,819	20,424	10,126	
普 通 旅 費	786,000	2,800	202,587	20,151	22,833	5,489	60,460	32,995	
特 別 旅 費	195,800	361	60,715	28,589	20,640	4,662	11,058	13,977	
9 交 際 費	5,300	1,050	2,950	200	100	50	100	100	
10 需 用 費	4,564,806	22,049	798,372	161,434	205,383	34,410	504,604	42,595	
11 役 務 費	1,656,431	9,721	612,411	61,241	59,377	23,104	106,851	37,296	
12 委 託 料	32,630,126	37,590	8,323,373	4,533,693	1,855,824	591,377	2,807,824	1,201,089	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,921,911	16,152	1,727,019	91,092	276,372	87,094	161,794	149,992	
14 工 事 請 負 費	38,683,893		2,129,914	148,361	1,362,679	164,741	5,058,768	100,263	
15 原 材 料 費	42,628		4,180			10,003	5,641		
16 公 有 財 産 購 入 費	841,984		60,000				3,000		
17 備 品 購 入 費	1,851,225	500	301,408	20,897	49,423	13,230	203,254	14,720	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	114,304,808	143,563	12,254,128	40,430,318	7,085,432	156,087	10,112,948	8,576,639	
19 扶 助 費	3,031,408			1,582,252	1,361,257	335			
20 貸 付 金	1,915,566			14,580	1,338,021		287,830	273,068	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,617,140		47,214		20		58,101		
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	16,190,362		1,098,561	16,493		14	184,461		
23 投 資 及 び 出 資 金	420,400						10		
24 積 立 金	11,404,311		9,416,100	540,487	666,281		449,127	93,151	
25 寄 付 金	101,450	510	16,512	950	77,830	5,648			
26 公 課 費	18,945		342	47	38	38	395		
27 繰 出 金	53,904,800		3,000	3,031,837			190,050	1,316	
予 備 費	150,000								
計	396,087,279	954,817	50,993,886	55,736,563	17,827,933	2,013,064	25,766,497	11,448,788	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	51,246,736	284	4,054,623	5,099,912	3,407,439	833,372	7,805,980	615,594
	起 債	30,168,000	8,000	2,699,000	394,000	1,741,000	77,000	2,442,000	63,000
	そ の 他	31,683,293	174	6,772,717	2,274,557	1,260,704	46,328	1,921,683	5,595,902
	一 般 財 源	282,989,250	946,359	37,467,546	47,968,094	11,418,790	1,056,364	13,596,834	5,174,292

(単位:千円)

款 節 別	8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費
1 報 酬	409,149	233,711	2,573,133	3,022			
2 給 料	1,984,010	6,083,649	26,459,873	68,833			
3 職 員 手 当 等	1,210,152	5,334,012	19,620,354	38,525			
4 共 済 費	766,274	2,201,139	8,972,113	24,001			
5 災 害 補 償 費		9,977					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		6,318	6,447				
7 報 償 費	20,497	47,357	128,797				
8 旅 費	41,819	80,016	473,706	1,009			
費 用 弁 償	13,062	7,422	81,511	72			
普 通 旅 費	25,933	68,259	343,556	937			
特 別 旅 費	2,824	4,335	48,639				
9 交 際 費	100	350	300				
10 需 用 費	730,596	786,999	1,272,666	5,698			
11 役 務 費	131,675	356,083	256,522	2,150			
12 委 託 料	9,274,280	1,013,214	2,355,362	636,500			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	326,300	799,908	1,284,189	1,999			
14 工 事 請 負 費	20,274,698	1,751,199	4,606,270	3,087,000			
15 原 材 料 費	12,000		10,804				
16 公 有 財 産 購 入 費	761,595	3,289		14,100			
17 備 品 購 入 費	314,817	76,542	856,434				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,131,574	55,714	4,522,700	1,830,561		20,005,144	
19 扶 助 費			87,564				
20 貸 付 金	51		2,016				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,471,446	44	4,815	35,500			
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,500	15	13,743		30,345	14,841,230	
23 投 資 及 び 出 資 金	296,162					124,228	
24 積 立 金	85,937		153,228				
25 寄 付 金							
26 公 課 費	10,599	7,069	417				
27 繰 出 金	426		216		50,677,955		
予 備 費							150,000
計	47,259,657	18,846,605	73,661,669	5,748,898	50,708,300	34,970,602	150,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	13,051,180	388,565	12,099,855	3,889,932		
	起 債	16,607,000	261,000	4,219,000	1,657,000		
	そ の 他	1,201,385	723,353	2,953,309	22	8,756,773	176,386
	一 般 財 源	16,400,092	17,473,687	54,389,505	201,944	41,951,527	34,794,216

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)					
本年度	長等	4		44,808	17,274 3.19		53	62,135	10,529	72,664	
	議員	35	344,388		128,586 3.09			472,974		472,974	
	その他の特別職	4,357	368,301	7,128	2,748 3.19		72	378,249	2,931	381,180	
	計	4,396	712,689	51,936	148,608		125	913,358	13,460	926,818	
前年度	長等	3		34,104	12,733 3.09		52	46,889	7,667	54,556	
	議員	35	344,388		128,586 3.09			472,974		472,974	
	その他の特別職	4,210	322,155	6,912	2,581 3.09		72	331,720	2,924	334,644	
	計	4,248	666,543	41,016	143,900		124	851,583	10,591	862,174	
比較	長等	1		10,704	4,541 0.10		1	15,246	2,862	18,108	
	議員										
	その他の特別職	147	46,146	216	167 0.10			46,529	7	46,536	
	計	148	46,146	10,920	4,708		1	61,775	2,869	64,644	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1)総 括

区分	職員数		給 与 費								共済費	合計		備考
			報酬		給料		職員手当		計					
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(2,687) [214]	10,468	5,340,073		45,579,088		35,491,785		86,410,946		16,367,787		102,778,733	
前年度	(2,580) [215]	10,506	4,774,647		43,422,069		29,441,429		77,638,145		15,546,186		93,184,331	
比較	(107) [△1]	△ 38	565,426		2,157,019		6,050,356		8,772,801		821,601		9,594,402	
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,188,865	80,506	2,112,750	11,351,605	8,647,223	923,743	706,707	161,920	365,671	723,603	295,552	8,537	203,858
	前年度	1,137,454	73,345	2,036,435	10,622,735	7,548,867	848,762	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705	8,757	202,136
	比較	51,411	7,161	76,315	728,870	1,098,356	74,981	27,879	17,030	△ 6,892	13,706	9,847	△ 220	1,722
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本年度	100,240	9,304	235	867	354,804	51,681	8,204,114						
	前年度	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752						
	比較	1,128	△ 154	7	90	2,113	1,644	3,945,362						

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数
 ※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)		備考		
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	[214]	10,468	45,579,088		33,849,184		79,428,272		15,203,700	94,631,972				
前年度	[215]	10,506	43,416,341		27,983,865		71,400,206		14,490,345	85,890,551				
比較	[△1]	△ 38	2,162,747		5,865,319		8,028,066		713,355	8,741,421				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,188,865	80,506	2,112,750	10,432,580	7,923,647	923,743	706,707	161,920	365,671	723,603	295,552		
	前年度	1,137,454	73,345	2,036,435	9,786,055	6,927,983	848,762	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705		
	比較	51,411	7,161	76,315	646,525	995,664	74,981	27,879	17,030	△ 6,892	13,706	9,847		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	8,537	203,858	100,240	9,304	235	867	354,804	51,681	8,204,114				
	前年度	8,757	202,136	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752				
比較	△ 220	1,722	1,128	△ 154	7	90	2,113	1,644	3,945,362					

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)		備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
						期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)				
本年度	2,687	5,340,073		1,642,601	919,025	723,576	6,982,674	1,164,087	8,146,761		
前年度	2,580	4,774,647	5,728	1,457,564	836,680	620,884	6,237,939	1,055,841	7,293,780		
比較	107	565,426	△ 5,728	185,037	82,345	102,692	744,735	108,246	852,981		

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	2,157,019	1 制度改正に伴う増減分 1,345,907	(1) 給与改定に伴う増分 1,345,907	給与改定の状況(令和7年4月以降適用) 給料月額を約3.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分 386,233	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 386,233	平均昇給率 0.87% (昇給期) (人数) 4月 9,297人
		3 令和8年度給与改定先組分 1,100,000	(1) 令和8年度給与改定による増額見込額 1,100,000	
		4 その他の増減分 △ 675,121	(1) 定数増減等に係るもの △ 153,862 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 521,259	
職 員 手 当	6,050,356	1 制度改正に伴う増減分 947,634	(1) 期末手当・勤勉手当 947,634	給与改定の状況 ・期末手当 支給割合引上げ(正職員0.02月分(令和7年12月以降適用)) ・勤勉手当 支給割合引上げ(正職員0.08月分(令和7年12月以降適用)) (会計年度任用職員:期末勤勉計0.1月分(令和7年12月以降適用))
		2 令和8年度給与改定先組分 1,160,000	(1) 期末手当・勤勉手当等 900,000 (2) 退職手当 200,000 (3) 時間外手当 60,000	
		3 その他の増減分 3,942,722	(1) 退職手当 3,745,362 (2) その他手当 277,768 (3) 定数増減等に係るもの △ 80,408	定年延長により、2年に1度の定年退職者が生じることに伴う、 定年退職者数の増 一般会計定数38人減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	海 事 職	現 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	325,007	346,797	378,586	359,621	320,559	419,368	320,732	322,390	357,000	316,949
	平均給与月額(円)	386,632	470,633	428,771	403,875	375,671	902,312	368,698	368,466	391,623	353,731
	平均年齢(歳)	43.08	39.15	47.58	43.41	40.70	35.93	44.52	44.85	44.68	56.15
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	326,267	345,736	380,035	361,485	318,813	422,726	321,751	320,052	352,414	322,459
	平均給与月額(円)	380,726	458,821	425,938	402,183	365,127	893,073	366,029	371,467	384,034	347,064
	平均年齢(歳)	43.25	38.79	47.53	43.70	41.67	36.77	44.19	43.36	44.17	55.66

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	海 事 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒		206,700	235,100	222,100	222,100	—	—	209,300	准 看 228,800	航海士等 242,800	200,300
大 学 卒		237,600	275,100	265,400	265,400	246,400	355,700	244,900	短大三卒 266,900	航海士等 297,600	—
国 の 制 度	高 校 卒	200,300	230,400	—	—	—	—	201,000	准 看 221,700	—	223,200
	大 学 卒	232,000	269,200	—	—	238,600	305,600	239,800	短大三卒 263,400	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	508	16.2	1 級	85	7.1	1 級	22	1.3	1 級			1 級	76	48.4	1 級	37	53.6	1 級	3	3.0	1 級			1 級	1	2.9	1 級			
	2 級	623	19.9	2 級	214	18.0	2 級	1,451	88.3	2 級	2,999	88.6	2 級	35	22.3	2 級	17	24.6	2 級	39	39.0	2 級	35	57.4	2 級	14	41.2	2 級	23	34.3	
	3 級	779	24.9	3 級	228	19.1	特 2 級	66	4.0	特 2 級	34	1.0	3 級	32	20.4	3 級	9	13.1	3 級	8	8.0	3 級	15	24.6	3 級	9	26.5	3 級	44	65.7	
	4 級	314	10.0	4 級	476	39.9	3 級	73	4.4	3 級	185	5.5	4 級	14	8.9	4 級	6	8.7	4 級	24	24.0	4 級	8	13.1	4 級	9	26.5				
	5 級	460	14.7	5 級	44	3.7	4 級	32	2.0	4 級	167	4.9	5 級						5 級	18	18.0	5 級	2	3.3	5 級	1	2.9				
	6 級	335	10.7	6 級	63	5.3													6 級	6	6.0	6 級	1	1.6							
	7 級	41	1.3	7 級	58	4.9													7 級	2	2.0	7 級									
	8 級	52	1.6	8 級	14	1.2																									
	9 級	21	0.7	9 級	10	0.8																									
	計	3,133	100.0	計	1,192	100.0	計	1,644	100.0	計	3,385	100.0	計	157	100.0	計	69	100.0	計	100	100.0	計	61	100.0	計	34	100.0	計	67	100.0	

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年 1月1日 現 在	1級	500	15.8	1級	97	8.0	1級	27	1.6	1級			1級	81	50.3	1級	35	56.4	1級	3	3.1	1級			1級	2	5.7	1級			
	2級	622	19.6	2級	226	18.7	2級	1,491	88.5	2級	3,041	88.8	2級	38	23.6	2級	12	19.4	2級	35	36.5	2級	32	55.2	2級	15	42.8	2級	25	33.8	
	3級	790	25.0	3級	226	18.7	特2級	63	3.8	特2級	33	1.0	3級	29	18.0	3級	8	12.9	3級	6	6.3	3級	16	27.6	3級	9	25.7	3級	49	66.2	
	4級	358	11.3	4級	469	38.9	3級	71	4.2	3級	183	5.3	4級	13	8.1	4級	7	11.3	4級	27	28.1	4級	7	12.1	4級	8	22.9				
	5級	439	13.8	5級	43	3.6	4級	32	1.9	4級	166	4.9	5級						5級	18	18.7	5級	2	3.4	5級	1	2.9				
	6級	339	10.7	6級	61	5.0													6級	5	5.2	6級	1	1.7							
	7級	45	1.4	7級	62	5.1													7級	2	2.1	7級									
	8級	52	1.6	8級	14	1.2																									
	9級	25	0.8	9級	10	0.8																									
	計	3,170	100.0	計	1,208	100.0	計	1,684	100.0	計	3,423	100.0	計	161	100.0	計	62	100.0	計	96	100.0	計	58	100.0	計	35	100.0	計	74	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
令 和 8 年 度	職 員 数 (A) (人)	9,833	3,124	1,192	1,644	3,385	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,297	2,923	1,130	1,528	3,262	63	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	604	227	23	84	252	1
		2号給(人)	1,217	296	42	322	471	48
		3号給(人)	325	140	33	42	102	1
		4号給(人)	6,154	1,730	1,010	1,080	2,064	13
		5号給(人)	997	530	22		373	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.5	93.6	94.8	92.9	96.4	94.0	
令 和 7 年 度	職 員 数 (A) (人)	9,971	3,170	1,208	1,684	3,423	74	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,561	3,044	1,166	1,584	3,310	72	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	683	304	36	82	243	
		2号給(人)	1,259	291	44	329	509	50
		3号給(人)	331	149	39	26	106	1
		4号給(人)	6,271	1,772	1,017	1,147	2,065	21
		5号給(人)	1,017	528	30		387	
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	96.0	96.5	94.1	96.7	97.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
令 和 8 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
令 和 7 年 度	2. 1 7 5	2. 2 7 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 3 2 5	2. 3 2 5	4. 6 5	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は 、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ 、 調 整 額 は 給 料 表 、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る 。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は 、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ 、 調 整 額 は 給 料 表 、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る 。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	京都市	広島市	金沢市	岡山市	豊岡市	徳島市
支給率 (%)	20	16	14	9	9	3	3	2	2
支給対象職員数(人)	24	15	2	1	1	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	14	9	9	3	3	2	2

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.2	1.9	0.8	0.5	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	49.5	20.0	100.0	63.9	52.7	32.8
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、夜間特殊業務手当、警ら手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、防疫等業務手当、警ら手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,700円~53,100円を支給) ノーマイカー通勤参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した手当を支給

当初予算説明資料総括表

令和の改新戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり未来創造タスクフォース	11,972	4,610	7,362				11,972	
令和の改新推進課	1,027,949	990,917	37,032	41,800		15,065	971,084	
総合統括課	62,433	48,412	14,021				62,433	
広報課	290,502	289,052	1,450			150	290,352	
東京本部	171,163	164,518	6,645			10,786	160,377	
関西本部	72,666	406,087	△ 333,421			1,682	70,984	
名古屋代表部	32,582	32,582	0			420	32,162	
税務課	37,479,814	30,822,555	6,657,259	12,100		179,201	37,288,513	
財政課	55,771,084	52,036,689	3,734,395	200,373		9,215,964	46,354,747	
デジタル改革課	1,715,659	1,447,527	268,132	232,252		40,568	1,442,839	
デジタル基盤整備課	609,944	658,689	△ 48,745	25,769	7,000	55,403	521,772	
合計	97,245,768	86,901,638	10,344,130	512,294	<3,500> 7,000	9,519,239	87,207,235	県費負担 87,210,735

<説明(主な内容)>

- 【東京本部】 ・首都圏発！鳥取県への若者移住者予備軍発掘事業(4,000千円)
【デジタル改革課】 ・偽・誤情報から県民を守る事業(10,254千円)

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

とっとり未来創造タスクフォース（内線：7668）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者みんなで描く「とっとり未来SOZO」プロジェクト	11,972	4,610	7,362				11,972	

トータルコスト 38,468千円（前年度 30,637千円） [正職員：3.3人]

1 事業の目的、概要

将来にわたって住みやすく魅力的な鳥取県を創るため、県内の若者世代と連携し、未来創造事業を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
若者世代のネットワーク形成	【U35が繋がる！若者交流基盤創出事業】 県内の若者が、その所属を越えて交流するイベントを県主催で実施（年3回程度）する。民間団体主催の交流会に対し、その広報や当日運営のノウハウ等を技術的に支援し、継続可能な形態へ変容し民間へシフトしていく。	990 ※R7当初は輝く鳥取創造本部に計上
	【Tottori Mirai Base※<未来志向人材バンク>】 県内外で活躍する若手人材の情報をデータベース化し、とっとりデジタル教材（県教委所管のサイト）へ掲出（令和8年度～）することで、教育現場をはじめとして若者人材を必要とする団体等が、上記のサイトへアクセスし、必要な人材を確保できるよう支援を行う。	2,960 ※R7当初は教育委員会に計上
若者世代の人材発掘・育成	【Tottori Mirai Base※<未来志向人材育成ワークショップ>】 県内の若者を対象とし、鳥取県の将来の姿を考えるワークショップを開催（年2回）する等、未来志向の人材を発掘するとともに人材育成を進める。	1,540
	【庁内改革】 タスクフォースが若手目線で、専門家などのアドバイスも加えつつ、現在の「県庁インターンシッププログラム」を抜本的に改革する案を作成・提案する。また、県庁第2庁舎ロビーなどを利用目的も含め抜本的に見直し、お客さまも職員も利活用しやすくなる模様替え等を実施する。	—
若者世代の活動発信	【若者と一緒に創る！とっとり未来創造ラジオ】 コミュニティFMを活用し、県内で活躍する若者の活動内容や、鳥取県の未来の姿などを電波等に乘せて発信する。	3,742 ※R7当初は輝く鳥取創造本部に計上
政策への反映	上記事業において表出・議論した若者世代の声を集約し、施策立案に反映する。	—
その他	所属運営に係る事務費、施策提案に向けた活動費等	2,740

※Tottori Mirai Base：鳥取県に関わる若手世代が、鳥取県の未来を前向きに考え、新たな行動を起こしていくための人材育成・ネットワーク形成事業。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

令和の改新推進課（内線：7132）、税務課（内線：7050）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,672,781	1,567,236	105,545			〈手数料〉 1,390 〈受託事業収入〉 14,718 〈雑入〉 762	1,655,911	

部内の一般職員191（定数外4含む）名及び一般職の会計年度任用職員43名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	(2) 92	16	795,867		(雑入) 275	795,592
	02 企画費	01 企画総務費	(2) 19	4	175,877		(受託事業収入) 14,718 (雑入) 72	161,087
	03 徴税费	01 税務総務費	(0) 80	23	701,037		(手数料) 1,390 (雑入) 415	699,232
計			(4) 191	43	1,672,781		16,870	1,655,911

職員数欄の上段（ ）は、定数外職員で内数。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

令和の改新推進課（内線：7132）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和の改新戦略本部管理運営費	12,223	12,223	0				12,223	

トータルコスト 46,499千円（前年度 45,608千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人]

部内及び県庁各所属との連絡調整等を行い、効率的な業務運営を行う。

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

令和の改新推進課（内線：7132）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	41,800	88,700	△46,900	41,800				

トータルコスト 48,223千円（前年度 95,010千円） [正職員：0.8人]

1 事業の目的、概要

国から県に交付される原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、島根原子力発電所のUPZ圏内に全部又は一部区域が含まれる境港市及び米子市に補助金を交付し、両市が実施する防災対策の充実に寄与する事業を支援する。

2 主な事業内容

補助金区分	対象市町村	事業内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度～	計
安全確保	米子市	防災資機材、災害対策用車両の整備 等	-	23,000	8,000	44,000	75,000
	境港市	避難路の環境整備 等	-	41,200	33,800	0	75,000
		小計	-	64,200	41,800	44,000	150,000
地域振興	米子市	公民館環境整備事業 等	25,500	24,500	-	-	50,000
	境港市	公民館環境整備事業 等	50,000	0	-	-	50,000
		小計	75,500	24,500	-	-	100,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

令和の改新推進課（内線：7132）
（単位：千円）

2 目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	2,182	2,163	19				2,182	
トータルコスト	66,166千円（前年度 64,730千円） [正職員：7.5人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

鳥取県総合戦略の着実な実行・進行管理を行うとともに、県政の重要課題の解決及び地方創生を強力に推進する。また、県政に関する各種会議の開催や、外部有識者等からの助言等、多様な主体からの意見・提言を県政に反映させる。

2 主な事業内容

(1) 地方創生に係る重点取組

	区分	会議の目的等	予算額
1	「令和の改新」県民会議	【地方創生の推進】 「産官学金労言師士」から成る地域の様々なステークホルダーが、地方創生に向けた提言や事業評価等を行う。	45

(2) 多様な主体との意見交換

	区分	会議の目的等	予算額
1	県政顧問、県政アドバイザー リースタッフ制度	【学識経験者等からの助言】 県政における重要事項に関する助言・提言や、個別の課題について専門的見地から意見を伺う。	306
2	県・市町村行政懇談会	【知事・市町村長との連携強化、課題共有の場】 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行い共通の認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。	

(3) その他

	区分	事業内容	予算額
1	政策研究費等	年度途中に発生した緊急の政策課題等について、民間機関等と連携して、機動的な調査、検討を行うことにより、県政課題の解決に向けた取組を推進する。 ・政策課題情報収集のための専門家会議 ・政策課題解決へ向けた調査委託 等	1,831

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

総合統括課（内線：7651）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	47,433	48,412	△979				47,433	
トータルコスト	113,271千円（前年度 113,085千円）〔正職員：8.2人〕							

1 事業の目的、概要

全国知事会をはじめとする各種知事会等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対する提案・要望活動等を行うことにより、本県の目指す施策の実現を図り、あわせて地方分権等を着実に推進する。

2 主な事業内容

全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。

区分	予算額	内容
全国知事会	7,813	・全国の都道府県知事で構成し、国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。
中国地方知事会	752	・中国地方5県の知事で構成し、中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。
関西広域連合	27,943	・関西の2府6県4政令市で構成し、行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。
近畿ブロック知事会	150	・近畿ブロック7府県及び福井県、徳島県、鳥取県の知事で構成し、共通する課題等について議論し、提言等の活動を実施する。
日本創生のための将来世代応援知事同盟	500	・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す26道府県知事で構成し、女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。
日本海沿岸地帯振興連盟	600	・日本海沿岸の12府県で構成し、国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。
その他諸経費	9,675	・事務費など

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

総合統括課（内線：7651）
（単位：千円）

1 目 企画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 令和8年全国知事会議inとっとり開催事業費	15,000	0	15,000				15,000	

トータルコスト 24,635千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]

1 事業の目的、概要

毎年全国持ち回りで開催されている夏の全国知事会議について、令和8年度は鳥取県で開催し、地方創生や少子化に果敢に立ち向かい、まんが王国や弥生遺跡、豊かな自然等を活かした本県の挑戦をアピールし、地方からこの国を一新する契機とする。

※本県開催は、平成11年（主会場：米子コンベンションセンター）以来27年ぶりとなる。

<参考：近年の開催県>

R7：青森県、R6：福井県、R5：山梨県、R4：奈良県

2 主な事業内容

◆令和8年全国知事会議inとっとり開催日程等

期 間：令和8年7月15日（水）～17日（金）の3日間

場 所：ダイキンアレス青谷 ほか

参 加 者：約450名（各都道府県知事・随行者、政府関係者、全国知事会事務局、報道関係者等）

開催内容：（1日目）プレイベント、理事会

（2日目）全国知事会議

（3日目）全国知事会議、記者会見

内容

全国知事会議の本県開催に要する経費

- ・県のPRブースの設置
（「手話の聖地 鳥取県」等の展示、県産品の展示・販売など）
- ・プレイベント（まんが王国とっとりや鳥取砂丘などの県内視察）で主要観光地を巡り鳥取の魅力を発信 等

※会議の開催に係る経費（会場代、設備・備品等に係る経費）は、全国知事会が負担

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7840）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより広報費	46,403	46,403	0				46,403	
トータルコスト	66,476千円（前年度 66,121千円） [正職員：2.5人]							

1 事業の目的、概要

県政の動きなどの情報を県民に分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。

2 主な事業内容

「とっとり県政だより」の発行

(1) 発行部数：193,500部/月

(2) 配布先

- ・市町村を通じて県内各世帯へ配布
- ・県民室やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架
- ・とりネットで公開（HTML版、PDF版）

インターネット ト広報費	〔債務負担行為〕 3,758		〔債務負担行為〕 3,758				〔債務負担行為〕 3,758	
	18,086	18,086	0				18,086	
トータルコスト	33,896千円（前年度 33,331千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

県政施策や本県の魅力などの情報を県内外にタイムリーに発信し、誰もが必要な情報を適時に入手できるよう、県の公式ウェブサイト「とりネット」や公式LINEを管理運営する。

2 主な事業内容

	区分	内容	予算額
1	とりネット管理運営事業 (委託)	ア サーバ管理運営 イ ソフトウェア保守（サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等）	4,950
2	とりネット利活用・改修 等業務(委託)	ア 専門性の高いウェブサイトの修正作業 イ とりネット上のウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者を含めて誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の向上を図るためのチェック・修正作業	3,273
3	デジタル時代の広報媒体 展開事業(委託)	ア デジタル時代の広報戦略検討委員会経費 委員会を開催し、デジタル時代の広報の課題検討や実施事業の検証、新たな展開策等を協議する。 イ 公式LINE保守管理委託	2,787
4	その他事務費	ア とりネットサーバ等賃貸借・保守料 イ 自動翻訳サービス利用料、音声読み上げサービス利用料	7,076

【債務負担行為】

- ・内 容：県公式ウェブサイト「とりネット」の運営に必要なサービス及び保守の委託料
- ・期 間：令和9～10年度
- ・限度額：3,758千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7754）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	〔債務負担行為〕 12,276 106,668	106,648	〔債務負担行為〕 12,276 20				〔債務負担行為〕 12,276 106,668	
トータルコスト	124,332千円（前年度 123,999千円）〔正職員：2.2人〕							

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的な県政情報発信を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 新聞お知らせ 新聞施策広報	県政施策情報を新聞各紙に掲載する。 ・新聞お知らせ（「鳥取県からのお知らせ」） 毎月第2・4木曜日に掲載（日本海新聞、山陰中央新報 全5段） ・新聞施策広報 随時掲載（日本海新聞等 全5段または半5段）	34,653
2 県政テレビ番組	テレビ番組で県政施策情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信する。 （5分番組 30回放送 手話・字幕入り・解説放送）	24,771
3 テレビスポット ラジオスポット	・15秒または30秒のテレビスポットで県政施策情報を紹介する。 （日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ） ・20秒ラジオスポットで県政施策情報を紹介する。 （エフエム山陰、山陰放送）	38,900
4 SNS	SNS媒体で県政施策情報や県民に身近な情報を紹介する。	1,800
5 広告塔	県が設置している広告塔に県政施策情報を掲示する。 （JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（3面））	3,719

【債務負担行為】

- ・内容：テレビスポットCM素材制作業務委託
- ・期限：令和9～11年度
- ・限度額：4,356千円

- ・内容：新聞広告「とっとり県からのお知らせ」版下制作業務委託
- ・期限：令和9～13年度
- ・限度額：7,920千円

3 その他（改善点等）

各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定、全体のバランス調整なども行った。

広報活動管理 費	10,309	10,309	0			<雑入> 150	10,159	
トータルコスト	31,739千円（前年度 31,074千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

県政記者室を通じたパブリシティ関連活動を実施する。

2 主な事業内容

(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等

ア 県政記者室への資料提供、記者発表等

庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。

イ 知事定例記者会見

会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業を行う。
（原則 毎週木曜日）

(2) 各種行政情報等の収集等

広報活動に必要な各種会議等への参加・取材等を行う。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	77,728	77,728	0				77,728	
トータルコスト	106,632千円（前年度 106,121千円）〔正職員：3.6人〕							

1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 基幹的情報発信	年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 ※債務負担行為設定済	20,000
2 機動的運用型情報発信	緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 ● 番組の誘致、著名人をイベントへ招へいた話題づくり ● 放送・広告掲載 ● 全国的な訴求力のあるイベントを支援	44,668
3 マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招へいし将来番組内での企画でとり上げてもらう。	410
4 その他事務費		12,650

広報連絡協議会運営支援事業	31,308	29,878	1,430				31,308	
トータルコスト	34,520千円（前年度 33,033千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

県内外への情報発信、本県ファンや関係人口の拡大、県内関係機関（県、市町村、民間）の広報力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援する。

2 主な事業内容

- (1) ふるさと来LOVEととりの運営
本県をこよなく愛するファンの方々が集う会員組織を運営し、SNSや交流イベントによりファン同士が繋がる場を創出する。
・会員数：3,203人（令和8年1月末時点）
・会員サービス：『とっとりNOW』等による情報提供、交流会への参加
- (2) 県総合情報誌『とっとりNOW』の発行
本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと来LOVEとっとり会員等に配布し、本県魅力の発信を図る。
・発行回数：年4回
・仕様規格：A4判28頁・オールカラー

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	39,891	39,891	0			<雑入> 764	39,127	
トータルコスト	82,722千円（前年度 81,822千円） [正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人]							

東京本部の管理運営に要する経費である。

首都圏販路開拓推進事業	4,020	4,020	0				4,020	
トータルコスト	19,830千円（前年度 19,265千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品の販路開拓を促進するために、首都圏の業界に精通したマネージャー（会計年度任用職員）を配置し、首都圏の量販店、食品専門店、飲食店等に対して、県産品（食品、食材）の取引及び店頭陳列の定番化を働きかけ、県産品の認知度向上及び販路拡大を図る。

<事業目標>

- 首都圏で販路拡大が見込まれる県産品や県内生産者等の掘り起こしや取引支援を行い、首都圏の量販店、飲食店等での県産品販売の安定的な拡大を図る。
- 首都圏での情報発信により、県産農林水産物の知名度向上を図る。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 販路開拓マネージャーによる販路開拓支援事業	首都圏の小売・流通業界等の仕組みを熟知するとともに、業界に広い人的繋がりを持つ「販路開拓マネージャー」により、以下の取組を行う。 ・首都圏の量販店や飲食店等に対して、県産品の試食販売・物産展等の開催や、レギュラー取引・通年販売化の働きかけを行う。 ・首都圏における量販店等のバイヤー等を県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。	2,400
2 旬の特産品の首都圏メディアPR	首都圏メディアを活用して県の代表的な農林水産物（スイカ、梨、カニ等）のプレゼント企画等を実施し、県産品のPRを行う。	620
3 専門家等と連携した県産品の販路開拓	都内五ツ星お米マイスター、シェフやソムリエなどと連携し、それぞれが運営する販売店・高級飲食店で星空舞、鳥取和牛、松葉がに等の県産品を取り扱っていただく。これにより県産品を垂涎的に位置付け、ブランド力向上と更なる販路開拓を図る。	1,000

3 その他（改善点等）

○販路開拓マネージャーが、県産品について、量販店にマッチングした商品などの掘り起こしを行うことによって、首都圏における効率的な販路開拓が可能となっている。

常にアンテナを高く張り、新たな県産商品の掘り起こしを行い商品提案をすることや、バイヤーを県内招聘することで、現地で生産者と対話し、商品への想いや物語を深く御理解いただき、現場で商談を行うことで効果的かつその後の継続的な販路を形成する。

○令和4年度よりお米の専門家である一ツ星マイスターの協力を得ることで鳥取県産ブランド米「星空舞」の都内流通を徐々に増やし、取扱実績と魅力訴求を図ってきた。（R3:1店舗→R7.12:19店舗）

次なるステップとして、星空舞に限らず、鳥取県産の様々な食材（鳥取和牛、松葉がにほか）においてもプロフェッショナルな観点から発信することが可能な専門家とのネットワークを構築し、県産品の付加価値向上と継続した販路開拓を目指す。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏若者IJUターン就業促進事業	2,603	2,437	166				2,603	
トータルコスト	7,420千円（前年度 7,169千円） [正職員：0.6人]							

1 事業の目的、概要

県内企業等を支える人材や地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活力の維持・促進を図ることを目的に、首都圏における鳥取県出身や鳥取県に関心のある学生を対象に、県内企業の情報や県内就労のメリットなどを伝えるイベント等を開催し、IJUターン就業を促進する。

加えて、県外学生コミュニティ形成の核となる学生コーディネーター（とっとりウェルカニネットワークプランナー）と連携して、IJUターン就業の取組を推進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 首都圏学生就職セミナー	鳥取県学生寮(明倫館・清和寮)において、Uターン就職をした若手社会人からその動機や魅力を寮生等参加者へ伝えてもらうとともに、参加者による自己分析ワークショップや県内就職の情報ツールなどの案内を行う。 (実施回数：各寮1回)	324
2 首都圏在住ワカモノworking交流会	若い世代の鳥取回帰の意識醸成を図るため、学生を含む30代以下の方を対象に、鳥取県へIJUターンした社会人が体験談や県内就業の魅力などを講演、参加者との意見交換等交流会を実施する。 (実施回数：1回)	395
3 とっとりWorkWork（ワクワク）飛行機ツアー（鳥取県内企業訪問等）	首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）が県内企業等を訪問し、現役社員から業務内容・やりがいについて説明を受け、県内に魅力ある仕事があることを認識し、県内で働くイメージを意識付ける。 (実施回数：年2回)	1,884
4 首都圏若者ネットワーク支援窓口設置	東京本部及びとっとり・おかやま新橋館の職員をサポート窓口として位置付け、県出身者等による若者ネットワークの活動をサポートする。これにより、より多くの県ゆかりの若者達との繋がりを確保する一助とする。	既定予算内に て実施

3 その他（改善点等）

- ・「首都圏在住ワカモノworking交流会」においては、対象を大学生等のみならず30代まで拡張し、「鳥取県」を拠りどころとした繋がりが保てるよう企画を充実させる。（「とっとりworking交流会」から名称変更することに併せ、事業名を「首都圏学生IJUターン就職促進事業」から「首都圏若者IJUターン就職促進事業」に変更）
- ・「首都圏若者ネットワーク支援窓口」を設置し、県ゆかりの若者団体HOP Tなどの若者ネットワークのサポートを行うことで、県にゆかりのある若者達に対し積極的にコンタクトを取るよう取り組んでいる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏における交流人口拡大推進事業	11,062	9,083	1,979				11,062	
トータルコスト	43,455千円（前年度 40,761千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人]							

1 事業の目的、概要

新たな鳥取ファンの獲得（交流人口や関係人口の増加）のため、首都圏のメディアや旅行社等を通じた情報発信、及び鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等を実施し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

また、県人会、同窓会、本県ゆかりのメディア関係者、本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用した情報の収集と発信を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	予算額
1 首都圏のメディア及び企業とのネットワーク構築、ゆかりの店との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・（新）本県ゆかりの企業関係者、経済人、誘致企業等とのネットワークを強化し、新たなビジネスマッチング等に繋げるため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う場を新たに設ける。 ・本県出身者又は県内勤務経験があるメディア関係者とのネットワークの構築・強化のため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う。 ・鳥取県にゆかりのある店舗と連携し、PRイベント等を実施する。 	5,090
2 首都圏における関係人口拡大推進	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における関係人口拡大のため、観光地や食、文化等のPRイベント等を実施する。 	5,000
3 メディア・旅行社への情報提供、メディア招致	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の報道機関等（テレビ局、新聞、雑誌等）や旅行社への情報提供、収集を行うとともに、県内取材を働きかける。 ・中国ブロック観光情報交換会、中国五県観光物産フェアを開催する。 	132
4 首都圏の大学・学生との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者が創設者のひとりである明治大学において連携講座を実施する。 ・若年層の郷土愛醸成、IJUターン就職等の促進のため、首都圏の大学において本県のPRを実施する。 	840
5 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・県人会事務局業務のほか、首都圏における県内高校等同窓会や町人会をはじめとする県出身者等への情報提供、及び情報交換を行う。 ・東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」やSNS等で情報発信を行う。 	既定予算内にて実施

3 その他（改善点等）

首都圏での積極的な情報発信に繋げるため、首都圏メディアとのネットワーク構築を目的とした「鳥取県ゆかりメディアの集い」を平成28年度から開催している。令和8年度において新たに、企業関係者に対し、首都圏での情報発信の強化、関係人口拡大及び新たなビジネスマッチング等に繋げるため、首都圏の本県ゆかりの企業関係者・経済人や若手経営者等との交流の場を設置する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！鳥取県への若者移住者予備軍発掘事業	4,000	0	4,000				4,000	
トータルコスト	20,058千円（前年度 0千円） [正職員：2人]							

1 事業の目的、概要

将来的な移住者になり得る鳥取県ゆかりの若者等が多く存在する首都圏において、移住者予備軍である若年層の探索・発掘を進め、首都圏から鳥取県への移住希望者の掘り起こし、本県の関係人口ネットワークへの取り込みを進める。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 首都圏におけるとっとりネオ県人会活性化事業（若者交流会等開催支援）	県出身者等が主体的に「つながる場を創出する」ことを後押しするため、とっとり・おかやま新橋館を活用し鳥取県ゆかりの若者が、自主的にイベント（同窓会や意見交換会等）を開催する際に、有識者招へい謝金・旅費等にかかる費用負担を軽減するため奨励金（1グループ上限10万円）を拠出して支援する。	2,500
2 東京とっとり学生寮若者OB・OGネットワーク構築事業	毎年100名近くの県出身学生が居住する清和寮、明倫館の在寮生及び卒業生を中心とした定期的な交流会を首都圏で開催することにより、大学・大学院卒業後も東京に居住する鳥取県ゆかりの若者等との継続的な繋がりを生み出す。 《実施内容》 ア 定期懇談会（年6回）：毎回鳥取県ゆかりのゲスト（2名程度）を招き、ゲストの話を聞きながら参加者同士の密な関わりを生み出す イ OB・OG大交流会（年1回）：各寮の卒業生や在寮生等が集まり、より多くの若者の繋がりを生み出していく	1,000
3 若者視点での首都圏とっとり発カルチャー発信支援事業	若者からも「首都圏において鳥取県に触れる機会が少ない」という声がある中で、首都圏において鳥取県ならではの文化等の発信に繋がるチャレンジを行う若者に対し支援を行う。 《補助率》10/10 《補助上限》15万円 ※クラウドファンディングを実施する場合は、19万円を上限とする 《補助対象者》鳥取県出身もしくは鳥取県内教育機関に在学経験のある若者 《想定する補助対象事業のイメージ》 ・鳥取県ゆかりの若者たちが首都圏で傘踊りイベントを開催 ・キッチンカーでイベントに出展し、鳥取県産食材をPR 等	500

※いずれの事業もとっとり若者活躍局提案を反映

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9186）

2 目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	109,587	109,087	500			<雑入> 10,022	99,565	
トータルコスト	137,192千円（前年度 135,633千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人]							

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品等の販売やPR、県産品を使用した飲食等の提供、観光・移住等の相談支援など、本県の情報発信をより効果的に行うため、鳥取・岡山両県が共同で首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を設置し、運営する。

2 主な事業内容

	区分	内容	予算額
1	入居物件の賃貸借料等の負担	とっとり・おかやま新橋館の入居物件の賃貸借料	82,694
2	運営協議会負担金	両県が設置するアンテナショップ運営協議会の運営に係る経費	20,152
3	首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	(1) 催事出展者支援金事業 県内事業者がアンテナショップ内の催事スペース等で試験販売等を行う際の経費支援 (2) チャレンジ商品販売委託 県がチャレンジ商品として認定した商品の試験の販売をアンテナショップ運営事業者へ委託 (3) 首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 県、またはその関係団体が主催、若しくは共催する首都圏でのイベント等への出展による特産品等の情報発信を委託	4,800
4	首都圏アンテナショップ報告会の開催	県内市町村、農林商工関係団体、及び金融機関等事業者に向けたアンテナショップの取組に関する報告会開催に係る経費	141
5	首都圏アンテナショップによる外交販売	県産品の更なる認知度向上と販売拡大を図るため、アンテナショップ物販店舗の運営事業者と連携した外交販売を実施	1,800

3 その他（改善点等）

- ・ 地元企業等が首都圏での商談や業務に使用できる「多目的スペース」について、事業者が空室状況をオンラインで確認できるシステムを導入し利便性向上を図っている。また、同スペースの有効活用の一助として、飲食店舗に個室利用貸出を開始した。
- ・ 課題解決に向け、運営事業者と両県の販路開拓、観光振興担当者との協議の場を新たに設けるとともに、店舗スタッフによる毎月両県のオススメ商品を紹介するPOPの制作など販売増に繋げる取組を行った。
- ・ 近隣のJR新橋駅や他県アンテナショップ等から当館の視認性を上げ、来館につなげる取組として、透光性が高く夜間装飾として有効な布看板（LUFAS）を令和7年度内に導入予定。
- ・ 県産品の知名度向上や売上向上を図るため、大阪・関西万博とのコラボ企画やスイカパフェ、鳥取県出身の芸能人等を招いての梨フェアPR、蛇口から梨ジュースの設置など、機を捉えた話題性のあるイベントを開催している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	20,000	20,000	0			1,000 <寄附金>	19,000	

トータルコスト 47,853千円（前年度 39,188千円） [正職員：3人、会計年度任用職員：1人]

1 事業の目的、概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、これまで築いてきた、また万博出展で新たに繋がった関西での人脈・ネットワークを最大限活用し、イベント出展やメディア等を活用したアフター万博期における鳥取のPRを強化し、本県の認知度・好感度向上、観光需要の拡大を図り、関西圏域から鳥取への人流増加を促進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
在阪メディアや関係団体と連携した情報発信及び誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メディアミックスでの集中的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・万博出展で鳥取県の取組の話題性により認知度が高まっている時機を逸さず、関西をターゲットとした旬の素材や万博レガシー事業の情報発信を集中的に展開し、認知度向上と消費行動（旅行・購買）の拡大を図る。 ○在阪マスコミ等を活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、Webなどによる県内観光情報の発信を行う。 ○マスコミキャラバンの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・旬の情報や話題等を発信する時期に、在関西マスコミ各社を訪問し、パブリシティでの発信を行う。 ○旅行に影響力のある者のモニターツアー実施 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取の強みを活かしたテーマ毎の素材を取り上げるモニターツアーを実施し、SNS等の口コミ発信を通じて鳥取県の魅力発信と誘客促進を行う。 	20,000

食パラダイス鳥取県in関西・中京圏販路開拓促進事業	15,580	15,575	5				15,580	
---------------------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--

トータルコスト 42,936千円（前年度 40,802千円） [正職員：2人、会計年度任用職員：3人]

1 事業の目的、概要

関西圏や中京圏において、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的かつ持続的に行うことで「食パラダイス鳥取県」の認知度向上を図り、県内事業者の関西・中京圏における「稼げる販路開拓」の拡大を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
1 「食パラダイス鳥取県」ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関西有名料理人のネットワークを活かした県産食材の新規取引拡大及びブランド力向上のための勉強会、商談会の開催（2,420千円） ・関西料理情報誌とのタイアップ（2,940千円） ・レストランフェアの実施（4,300千円） ・料理人、バイヤーの鳥取県への招へい等（1,000千円） 	11,174
2 販路開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関西での商談会開催、関西・中京圏バイヤーの商談会への招へい ・県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援、商品提案 ・百貨店、飲食店や協定を締結しているスーパー等での県産品PR ・協定を締結しているスーパー等での販路開拓情報の収集や発信 	4,406

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏における交流人口拡大推進事業	5,684	5,678	6				5,684	
トータルコスト	44,778千円（前年度 43,795千円） [正職員：4.4人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

関西圏と本県の経済交流と民間交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指す。

また、県内企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学等におけるIJUターン就職を促進するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学生等へ働きかけを行うとともに、協定大学等と連携した取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

項目	内容	予算額
「鳥取県×関西経済連合会 経済交流セミナーin関西」開催事業	関西経済連合会と連携し、関西経済団体・進出企業や県内の行政・経済界トップを対象として、信頼関係の構築や情報交換を行う場を提供するとともに、県にゆかりのある著名人による講演や県全般の施策を紹介するセミナーを開催する。 ・参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、各市町村長ほか	3,165
商工会議所加入・展示会出展	関西圏7商工会議所に加入し、企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、NIKKOフェア等の展示会に出展する。 ・加入商工会議所：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	257

(2) 民間交流

項目	内容	予算額
県人会等ネットワーク形成事業	・各県人(友)会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンが集いin関西」の開催支援 ・鳥取県出身者等の若年層を対象とした交流会の開催	174
関西キーパーソンネットワーク形成事業	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援	140

(3) 大学連携

項目	内容	予算額
協定締結大学等との連携事業	・大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援(就職カフェ等)、県内企業・団体・地域と大学との連携支援等(1,248千円) ・とっとりWorkWorkバスツアー(関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察)(2回)(700千円) ・県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等	1,948

関西本部管理運営費	31,402	31,483	△81			<使用料64、雑入618> 682	30,720	
トータルコスト	39,183千円（前年度 38,841千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							

関西本部の管理運営に要する経費である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607	
トータルコスト	33,168千円（前年度 32,322千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：2人]							

1 事業の目的、概要

首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けていくために、「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	I J Uターン推進事業	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。	377
2	関係人口拡大推進事業	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。	215
3	鳥取県の魅力発信事業	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報・交通情報等の情報発信を行う。	17,015

ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	14,975	14,975	0		<雑入> 420	14,555	
トータルコスト	28,376千円（前年度 27,853千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：1人]						

1 事業の目的、概要

中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	県産品の販路開拓（情報発信・イベント参加）	（一社）鳥取県物産協会と連携したPRや各県と連携して開催する「ふるさとフェア」で販路拡大を図る。	870
2	産業立地の推進（ビジネスフォーラム開催）	鳥取県の立地環境・支援策等を中京圏の企業に紹介するフォーラムを開催する。	2,478
3	各種団体負担金及び交際費等	在名道県連絡協議会会費 等	495
4	その他事務費	事務所賃借料、共益費、諸経費 等	11,132

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

税務課（内線：7069）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	240,157	240,157	0				240,157	
トータルコスト	256,215千円（前年度 255,931千円）〔正職員：2人〕							

1 事業の目的、概要

ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
ふるさと納税返礼品購入費	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付する。	144,049
ふるさと納税受付事務等	(1) ふるさと納税受付等業務の外部委託等 80,367千円 ※受付業務についてはR7～R10債務負担行為設定済 (2) 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 4,400千円 自治体と寄附ニーズのある企業のマッチングを支援する民間のプラットフォームを活用	84,767
その他事務経費	県外PR活動等出席旅費、決済手数料等	11,341

3 その他（改善点等）

県全体での寄附額の拡大とふるさと納税制度を通じた県産品のPRや鳥取県の魅力発信を行うことを目標とし、県全体での寄附額の拡大のため、県内市町村と連携した情報発信に取り組んでいる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
3 項 徴税費

税務課（内線：7069）
（単位：千円）

1 目 税務総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	17,705	17,077	628				17,705	
トータルコスト	72,054千円（前年度 70,179千円） [正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務を執行する。

2 主な事業内容

- ・ 県税事務所の運営に要する経費 12,517千円
- ・ 西部県税事務所管理経費 4,173千円
- ・ 各種負担金 1,015千円

税外未収金回収関連強化事業	8,105	8,480	△375				8,105	
トータルコスト	24,966千円（前年度 25,043千円） [正職員：2.1人]							

1 事業の目的、概要

税外未収金の回収と適切な管理のため、担当課への支援・助言等を行うとともに、法的措置等を含む業務の外部委託を行い、効果的な債権管理を図る。

2 主な事業内容

- ・ 法律相談及び法的措置業務委託費 3,322千円
 - ・ 納付勧奨コールセンター業務委託費 3,000千円
 - ・ 債権回収業務委託費 1,300千円
 - ・ (新) 県外訪問調査業務委託費(※)ほか 483千円
- ※連絡が付かない県外債務者の住所地の訪問及び現地状況の調査等の業務を外部委託して行う。

3 その他（改善点等）

個別の未収案件について処理方針を検討する「徴収方針会議」を開催することにより、適正な債権管理を行っていく。また、県外債務者については、訪問調査業務委託により、効率的な債権回収を進めていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
3 項 徴税費

税務課（内線：7052）

2 目 賦課徴収費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	1,161,009	1,132,954	28,055			1,000、 ＜手数料 雑入10＞ 1,010	1,159,999	
トータルコスト	1,458,971千円（前年度 1,424,362千円） [正職員：35人、会計年度任用職員：4.5人]							

1 事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務の執行および税収確保を目的とし適正な収納管理・滞納整理を行う。

2 主な事業内容

- ・ 特別徴収義務者報償金 113,565千円
- ・ 個人県民税徴収取扱費 905,919千円
- ・ 地方消費税徴収取扱費 30,413千円
- ・ 各種補助金（不正軽油対策事業、県納税貯蓄組合連合会、県たばこ販売組合） 2,020千円
- ・ 自動車二税申告書審査業務 23,336千円
- ・ 県税賦課徴収等に関する派遣業務 17,174千円
- ・ 県税徴収金に係る警備輸送業務 7,334千円
- ・ 家屋評価補助等業務 16,370千円
- ・ 県税収納窓口におけるセミセルフレジ運用保守業務 他 44,878千円

税務システム運用事業	〔債務負担行為〕 59,812	〔債務負担行為〕 193,050	〔債務負担行為〕 △133,238			〔債務負担行為〕 59,812
トータルコスト	505,427	280,103	225,324	12,100		493,327
トータルコスト	519,879千円（前年度 294,300千円） [正職員：1.8人]					

1 事業の目的、概要

県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム（県庁基幹システム）や、電子的手続きにより納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図るための税関係システムを運用する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 税務システム保守管理	税務システムの運用保守費	94,870
	税務システム改修費	308,060
2 地方公共団体情報システム機構関係	地方公共団体情報システム機構への委託料	6,041
3 エルタックス関係	地方税共同機構への負担金 eLTAX-ASP委託料	95,375
4 その他	自動車税環境性能割課税標準額データ購入費等	1,081

【債務負担行為】

・ 税務電算システムの改修

●内 容：令和9年9月に予定されているeLTAX機能の拡充に伴い、不動産取得税の課税額の算出に必要な市町村の固定資産評価価格データがeLTAXを介して取得可能となることから、当該データを県税務電算システムに取り込むために必要な改修を行う。

- 期 間：令和9年度
- 限度額：46,750千円

・ eLTAX-ASP委託

●内 容：eLTAXの運用に必要なASPサービスについて、現行契約満了に伴い新たに委託を行う。

- 期 間：令和9年度から令和13年度まで
- 限度額：13,062千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 利子割清算金

税務課（内線：7053）

1目 利子割清算金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 利子割清算金	291,000	0	291,000				291,000	
トータルコスト	291,803千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							

各都道府県へ払い込まれた利子割収入額について、個人に係る所得金額を基準に都道府県間において清算する。

※インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税込帰属を調整する清算制度を導入するもの。

3項 地方消費税清算金

税務課（内線：7053）

1目 地方消費税清算金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	14,170,230	11,084,468	3,085,762				14,170,230	
トータルコスト	14,171,033千円（前年度 11,085,257千円） [正職員：0.1人]							

各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。

4項 利子割交付金

税務課（内線：7053）

1目 利子割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	158,987	55,597	103,390				158,987	
トータルコスト	159,790千円（前年度 56,386千円） [正職員：0.1人]							

利子割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 配当割交付金

税務課（内線：7053）

1目 配当割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	636,223	439,252	196,971				636,223	
トータルコスト	637,026千円（前年度 440,041千円） [正職員：0.1人]							

配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付する。

6項 株式等譲渡所得割交付金

税務課（内線：7053）

1目 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	827,777	484,000	343,777				827,777	
トータルコスト	828,580千円（前年度 484,789千円） [正職員：0.1人]							

株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を市町村に交付する。

7項 法人事業税交付金

税務課（内線：7054）

1目 法人事業税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	1,136,312	1,138,336	△2,024				1,136,312	
トータルコスト	1,137,115千円（前年度 1,139,125千円） [正職員：0.1人]							

法人事業税収入額の7.7%を市町村に交付する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 地方消費税交付金

税務課（内線：7053）

1目 地方消費税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	17,163,013	14,503,116	2,659,897				17,163,013	
トータルコスト	17,163,816千円（前年度 14,503,905千円） [正職員：0.1人]							

地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を市町村に交付する。

9項 ゴルフ場利用税交付金

税務課（内線：7053）

1目 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	62,144	57,992	4,152				62,144	
トータルコスト	62,947千円（前年度 58,781千円） [正職員：0.1人]							

ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付する。

10項 環境性能割交付金

税務課（内線：7054）

1目 環境性能割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	20,188	321,118	△300,930				20,188	
トータルコスト	20,991千円（前年度 321,907千円） [正職員：0.1人]							

自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の43%に相当する額を市町村に交付する。

※令和7年度3月の交付金は、令和7年度の自動車税環境性能割の収入見込額をもとに概算で支出し、令和8年度に精算する必要がある等のため、自動車税環境性能割廃止後も予算措置するもの。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

11項 県税還付金

1目 県税還付金

税務課（内線：7052）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 176,386	203,614	
トータルコスト	398,467千円（前年度 398,140千円） [正職員：2.3人]							

県税の歳出還付金及び還付加算金の支払いを行う。

12項 自動車取得税交付金

1目 自動車取得税交付金

税務課（内線：7054）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	500	500	0				500	
トータルコスト	1,303千円（前年度 1,289千円） [正職員：0.1人]							

自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の70%に相当する額を市町村に交付する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,803千円（前年度 207,789千円） [正職員：0.1人]							
<p>庁内の事務的経費に係る臨時的、突発的事項に機動的に対応するための事務経費をあらかじめ予備的に措置しておくもの。</p> <p>※職員の人事異動による赴任旅費（20,000千円）、庁内調整経費（187,000千円）※いずれも前年同額</p>								
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,803千円（前年度 50,789千円） [正職員：0.1人]							
<p>災害発生の際、補正予算の編成を待たず迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むために予備的に措置しておくもの。</p>								
物価高騰等緊急対応調整費	200,000	200,000	0	200,000				
トータルコスト	200,803千円（前年度 200,789千円） [正職員：0.1人]							
<p>長引く物価高騰に対応して実施する生活者・事業者への各種支援策について、予算枠が不足する際など、緊急に対応するとともに、県が発注する公共調達における労務費を含めた価格転嫁を円滑に実施するための枠予算を予備的に措置しておくもの。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 財政管理費

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	15,736	12,187	3,549	373		<収益事業収入> 683	14,680	
トータルコスト	177,119千円（前年度 170,716千円） [正職員：20.1人]							

予算編成や議案作成等に要する経費。

※予算編成及び各種調査等に係る経費（3,445千円）、議案の印刷及び校正に係る経費（2,057千円）、
【臨時】公会計システムのバージョンアップにかかる経費（2,887千円）等

11目 財政調整基金費

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	47,735	32,006	15,729			<財産収入> 47,735		
トータルコスト	48,538千円（前年度 32,795千円） [正職員：0.1人]							

財政調整基金を運用することにより発生する利子を同基金に積み立てるもの。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

財政課（内線：7045）

12 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,803千円（前年度 30,789千円） [正職員：0.1人]							

国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費。

※過年度に受領した国庫補助金等のうち、受領額の精算が必要となったものについて、その返還を機動的に行うことができるよう枠的に設けておくもの。

地方公営企業 繰出金	11,540	12,774	△1,234				11,540	
トータルコスト	12,343千円（前年度 13,563千円） [正職員：0.1人]							

企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき企業会計への繰出しを行うもの。

※児童手当の給付（2,209千円）、基礎年金拠出金負担金（9,331千円）

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

13 目 減債基金費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	302,721	280,959	21,762			〈財産収入〉 302,721		
トータルコスト	303,524千円（前年度 281,748千円） [正職員：0.1人]							

減債基金を運用することにより発生する利子を同基金に積み立てるもの。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課（内線：7045）

17目 臨時財政対策債償還基金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
臨時財政対策債償還基金費	4,048,052	62,875	3,985,177			〈財産収入〉 108,052	3,940,000	
トータルコスト	4,048,855千円（前年度 63,664千円） [正職員：0.1人]							

国の令和8年度予算において、臨時財政対策債の元利償還金の財源の一部として、普通交付税に「臨時財政対策債償還基金費」が創設されるため、臨時財政対策債償還基金に積み立てる。（3,940,000千円）あわせて、同基金を運用することにより発生する利子を積み立てる。（108,052千円）

12款 公債費

1項 公債費

財政課（内線：7045）

1目 利子

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	30,345	20,400	9,945				30,345	
トータルコスト	31,148千円（前年度 21,189千円） [正職員：0.1人]							

収入と支出の時期の乖離により発生する一時的な歳計現金不足に備え、金融機関等から年度を超えない範囲で行う短期の借入に係る利子を支払うための資金枠を予備的に措置しておくもの。

財政課（内線：7045）

2目 公債管理特別会計繰出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金						〈使用料 257,282、基金 繰入金 8,498,815、諸 収入676〉 8,756,773	41,921,182	
トータルコスト	50,678,758千円（前年度 50,979,277千円） [正職員：0.1人]							

1 事業の目的、概要

令和8年度に償還する県債の元金・利子等相当額を鳥取県公債管理特別会計に対して繰り出すもの。

2 主な事業内容

細事業名	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点
元金相当額	46,405,945	47,313,230	臨時財政対策債の償還額の減少による減
利子相当額	4,209,986	3,606,208	足許の金利上昇による増
公債諸費相当額	62,024	59,050	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

財政課（内線：7045）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,803千円（前年度 150,789千円） [正職員：0.1人]							

1 事業の目的、概要

臨時的、突発的に発生した案件に関し、緊急に支出する必要が生じた経費に充てるための予算枠を予備的に措置しておくもの。

2 その他（参考）

令和7年度の充当状況
 ・ 濁水対策等緊急事業（7/31） 10,000千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	〔債務負担行為〕 96,825 8,289	8,289	〔債務負担行為〕 96,825 0			〔債務負担行為〕 <雑入> 47,200 <雑入> 3,402	〔債務負担行為〕 49,625 4,887	
トータルコスト	9,895千円（前年度 9,078千円）〔正職員：0.2人〕							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。 当該事業は、令和8年度のインターネット回線サービス利用及び運用保守を行うもの。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：次期契約に係るインターネット回線使用料 ・期間：令和9年度から令和13年度 ・金額：96,825千円 								
県庁基幹システム運用事業	〔債務負担行為〕 67,879 94,317	86,501	〔債務負担行為〕 67,879 7,816				〔債務負担行為〕 67,879 94,317	
トータルコスト	104,755千円（前年度 96,754千円）〔正職員：1.3人〕							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>業務の効率化やシステム運用コスト低減を目的に、県庁内の各種基幹業務システム間を繋ぐデータ連携基盤として整備した「共通基盤システム」を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財務、税務、給与の基幹3システム及び各所属所管システムとの連携や、電子収納等の機能を有する共通基盤システムの運用を行う。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：次期契約に係る共通基盤システムの運用経費 ・期間：令和9年度 ・金額：67,879千円 								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

2 目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	117,125	74,026	43,099	21,529		37,166	58,430	
トータルコスト	128,366千円（前年度 84,279千円） [正職員：1.4人]							

1 事業の目的、概要

年々高度化するサイバー攻撃の脅威から県内自治体のネットワークやシステムを守るため、岡山県と共同構築した高度なセキュリティ防御機能を有する「第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」を共同運用する。

また、「第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」は、令和8年度末（令和9年3月31日）に運用期間が終了するため、令和9年4月からの「第3期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」への移行に向けてシステムの構築を行う。

2 主な事業内容

- ・ 高度な検知機能と各種防御機能で県内全自治体の内部ネットワークをサイバー攻撃から守る。
- ・ 高度な専門的知識を有する専門人材による常時監視を実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ハイブリッドワーク推進事業	〔債務負担行為〕 879,833 381,777	〔債務負担行為〕 65,927 267,507	〔債務負担行為〕 813,906 114,270				〔債務負担行為〕 879,833 300,208	
トータルコスト	391,412千円（前年度 276,971千円）〔正職員：1.2人〕							

1 事業の目的、概要

災害発生時や在宅テレワーク時、出張先などにおいても県民サービスを確実に提供することができる職員用テレワークシステムの運用を行い、必要に応じていつでもどこからでも業務を行うことができる働き方（ハイブリッドワーク）を推進する。
また、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」の運用を行う。

2 主な事業内容

区分	事業の目的・内容	予算額
テレワーク環境の整備・運用	・自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境の整備 ・全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組みの導入 ・職員本人確認の厳格化のための多要素認証の導入 ・セキュリティ対策強化（PCの不審な挙動監視及び停止）	242,027
インターネット利用及びメール送受信の効率化	・LGWAN環境からスムーズなインターネット利用の実現 ・LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化	51,902
庁内無線LANの導入	・県庁内においてPCの持ち運び利用 ・組織・人事配置に対応した柔軟な執務環境の実現及び毎年のLAN配線工事費の削減	87,848

【債務負担行為】

- ・内容：庁内無線LAN等リース料
- ・期間：令和9年度から令和13年度まで
- ・限度額：879,833千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

2 目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	〔債務負担行為〕 458,648 1,012,174	〔債務負担行為〕 799,913 909,748	〔債務負担行為〕 △341,265 102,426	129,154			〔債務負担行為〕 458,648 883,020	
トータルコスト	1,030,968千円（前年度 928,123千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営、機器調達等を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
サーバ、PC等利用料	サーバ、PC等の機器リース料	348,037
管理運営費	庁内LANシステムの保守及び運用を行うための経費	355,482
各種通信料	地方機関とのネットワーク接続に要する経費	45,014
各種ライセンス料	ソフトウェア等のライセンス料	261,841
負担金	地方公共団体情報システム機構の各種サービスを受けるための会費（全都道府県加入）	1,800

【債務負担行為】

- ・内 容：庁内LANネットワーク機器賃借料及びソフトウェア使用料
- ・期 間：令和9年度から令和13年度まで
- ・限度額：458,648千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子決裁・総合文書管理システム事業	〔債務負担行為〕 230 16,513	〔債務負担行為〕 11,002 16,406	〔債務負担行為〕 △10,772 107				〔債務負担行為〕 230 16,513	
トータルコスト	24,294千円（前年度 23,764千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

- (1) 県の電子決裁・総合文書管理システムの運用管理及び保守（13,823千円）
- (2) 電子決裁システムに関して、新たに必要となった機能の追加・改善の実施（2,690千円）

【債務負担行為】

- ・内 容：文書管理システム用サーバリース料
- ・期 間：令和9年度
- ・限度額：230千円

デジタル改革課管理運営費	21,684	24,074	△2,390				21,684	
トータルコスト	36,939千円（前年度 39,059千円） [正職員：1.9人]							

デジタル改革課の円滑な管理運営及びCIO補佐官（CIO（最高情報責任者）である知事等に対して専門的・技術的見地から助言を行う）に係る経費。

	内容	予算額
1	デジタル改革課の円滑な管理運営に要する経費	21,357
2	CIO補佐官に係る経費	327

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

デジタル改革課（内線：7983）
（単位：千円）

2 目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
偽・誤情報から県民を守る事業	10,254	7,491	2,763				10,254	
トータルコスト	18,283千円（前年度 15,378千円） [正職員：1人]							

1 事業の目的、概要

フェイク（偽・誤）情報から県民や地域を守るため、ソーシャルリスニングツールを活用してフェイク情報の拡散状況をモニタリングし、必要に応じて、注意情報、警戒情報、安心・安全情報を発信する。
また、自治体デジタル倫理原則を推進するため、デジタル倫理アドバイザーを委嘱し、助言を受ける。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
【拡充】県庁対応チームの運用	SNSやインターネット上で拡散されることにより重大な影響が懸念されるフェイク（偽・誤）情報のリスクから県民や地域の安心・安全を守るため、ソーシャルリスニングツールを活用して、フェイク情報の拡散状況をモニタリングし、注意情報等の発信を行う。 ※TikTokやYouTube等のネット動画のモニタリングを強化するためのツールを追加導入	9,933
鳥取県デジタル倫理アドバイザーに係る経費	「自治体デジタル倫理原則」の推進に向けた取組を効果的かつ適切に推進するために、専門的見地から助言をいただく外部有識者である「鳥取県デジタル倫理アドバイザー」から助言を受ける。	321

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁デジタル人材育成事業	2,952	3,968	△1,016				2,952	
トータルコスト	4,558千円（前年度 5,545千円） [正職員：0.2人]							

1 事業の目的、概要

県庁DX（デジタルトランスフォーメーション）による県庁業務改革のさらなる推進のため、業務効率化に有効な先進デジタル技術を効果的に活用できる職員（デジタル活用人材）を育成する。

2 主な事業内容

庁内における各種デジタルツールを有効に活用するための実技研修を実施する。

内容	予算額
AIチャットボットの活用研修の実施	420
AI-OCRの活用研修の実施	209
庁内で利用しているグループウェア（ノーツ）を用いたアプリケーションの開発に係る実技研修の実施	1,903
BI（ビジネスインテリジェンス）ツールの活用研修の実施	420

（※1）AIチャットボットとは
システムに入力された問合せの内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

（※2）AI-OCRとは
AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキストに自動変換する技術。

（※3）BIツールとは
ビジネスインテリジェンスツールの略称で、収集・蓄積したデータを様々な角度から分析し、傾向を見える化することで、エビデンス（根拠）に基づく、効果的な政策の企画立案等を支援するツール。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7852）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル県庁改革推進事業	39,895	40,559	△664				39,895	
トータルコスト	64,785千円（前年度 65,009千円）〔正職員：3.1人〕							

1 事業の目的、概要

業務効率化及び県民サービス向上を目指すため、各種デジタルツールを活用した県庁DXを強力に推進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(新)生成AI業務活用高度化事業	民主主義や地方自治の視座で本県が策定した「自治体デジタル倫理原則」に基づき、最新の生成AI技術を活用した県庁業務効率化を推進する。 ・AIエージェント（※1）やRAG（※2）を含めた多機能かつ安全性の高い最新生成AI技術を導入し、職員が資料作成等に生成AIを積極活用するなど、最終的な判断は人間が行う人間主導の理念に基づく、新たなAIワークスタイルを加速させる。 ・個別業務に特化したAIエージェント等の活用可能性について岡山県との連携による共同研究を行う。 ・職員の過度な生成AI依存による現場経験や能力開発の阻害、生成AIによる民意集約など、不適切な業務活用とならないよう職員向けAI研修の充実を図る。	4,077
AI-OCR活用推進（※3）	AI-OCRを利用して、手書き書類を読み込み、テキストデータ化し、業務を効率化する。	2,884
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進（※4）	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを提供し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。	1,716
AIチャットボット活用推進（※5）	県民向け、職員向けの問い合わせ対応について、AIチャットボットを導入し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負荷の軽減に繋げる。	3,168
全庁利用型RPA活用推進（※6）	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化する。	21,214
3Dデータ活用推進	LiDAR機器（※7）を導入し、簡易に現実空間の3Dデータを作成することにより、測量業務に要する時間の大幅な短縮など、現場業務のDXを推進する。	802
データ分析ツール活用推進	携帯電話事業者の保有する人流データや県が各事業において蓄積したデータ等を県職員自ら簡易分析できる分析ツールを導入し、課題解決のための現状把握や事業の効果検証等へのデータ活用を図る。	4,046
オンライン行政手続県民活用支援事業	県民の利便性向上や行政事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン提供を拡大するため、電子申請システムの活用に係る職員支援を実施する。	1,988

（※1）AIエージェントとは

設定した特定のタスクや目標に向けて、自律的に計画を立て、最適な手段を選択して実行するAI技術。

（※2）RAGとは

検索拡張生成（Retrieval Augmented Generation）の略称で、インターネット上の情報だけを学習し、回答を導き出す従来型の生成AIでなく、自組織が保有する情報や外部の特定のデータベースなどから取得した情報を検索して回答を生成するAI技術。

（※3）AI-OCRとは

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキストに変換する技術。

（※4）AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキストに変換する技術。

（※5）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せ内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

（※6）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーションの略称で、ソフトウェア型のロボットにパソコン操作を自動処理させる技術。

（※7）LiDARとは

Light Detection And Rangingの略称で、レーザー光を照射して、その反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測する技術。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7983）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリジネーター・プロフィール推進事業	5,679	3,958	1,721				5,679	

トータルコスト 7,285千円（前年度 5,535千円） [正職員：0.2人]

1 事業の目的、概要

健全な民主主義・地方自治のための健全なインターネット空間実現を目指し、県がインターネットを通じて発信する情報の真正性を担保する新技術「オリジネーター・プロフィール（OP）」を県公式ホームページ等に導入し、県民や県外の皆様が安心して本県の正確な情報に接する事が出来るようにする。

2 主な事業内容

OP技術の開発を進めるOP技術研究組合と連携し、技術開発完了後のOP技術の社会実装開始時において、本県は迅速にOP情報を発信出来るよう、県公式ホームページ等への先駆的なOP実装を推進する。

※オリジネーター・プロフィール（Originator Profile、OP）

情報そのものが正しいかどうかではなく、情報の発信者は誰なのか、また、作成者や発信者の組織情報などの情報について、第三者機関が確認した情報を改ざん不可能な状態で付与する技術。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：8319）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報の健康 とっとりプロ ジェクト推進 事業	5,000	5,000	0				5,000	

トータルコスト 13,029千円（前年度 12,887千円） [正職員：1人]

1 事業の目的、概要

SNSを含むネット空間では、選挙や全国各地で発生する大規模な地震、山火事、津波、水害などを契機に、偽・誤情報、真偽不明情報、なりすましSNSアカウント、心無い誹謗中傷が全国的に拡大しており、社会的混乱や風評被害、不安や怒りなどの感情に訴える扇動、詐欺や人権侵害などのリスクがこれまで以上に高まっている。

本県では、情報をバランスよく摂取する大切さを「食」に例えて県民に伝える「情報の健康とっとりプロジェクト」を令和7年6月に立ち上げ、県内学生をターゲットに情報リテラシー向上を目的としたワークショップをはじめ、県民に向けた様々な啓発普及に取り組んできた。

令和8年度も、情報の信頼性や安全性を確かめること、バランスよく情報を摂取することを習慣化し、適切に情報を見極める力（免疫力）を高めることの大切さを知っていただく取組を部局横断で展開していく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 【偽・誤情報対策】 情報の健康による偽・誤情報対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報の健康とっとりプロジェクト」に賛同し、自組織の社員等への啓発に取り組む県内企業・団体を募る「鳥取県情報の健康サポート企業」制度を通じて、働き世代への啓発を強化する。 ・世界的オンラインイベント「ユースファクトチェック選手権」参加希望者に対し、スキル向上のための学びの場を提供する。 ・情報リテラシー向上を目的としたSNS広告やテレビCM、特設サイト「デジタルメディアリテラシーの夜明け」等の広報を展開する。 	5,000
2 【主権者教育】 主権者教育プログラム	選挙時にインターネットやSNS上に溢れる偽誤情報等に惑わされないよう、情報への向き合い方を学ぶ主権者教育を展開する。	(7,024) ※地域社会振興部 で計上
3 【人権侵害対策】 インターネット上の差別行為等に関する対策事業	人権尊重の社会づくりを目指し、SNSやインターネット上での誹謗中傷や差別行為の拡散による被害を防ぐため、大学生等と効果的な啓発手法を検討し、効果的な周知活動を展開する。	(1,500) ※地域社会振興部 で計上
4 【青少年保護】 子どもたちの安心安全なネット・SNS利用環境整備・支援事業	子どもたちがインターネット・SNSを介して被害に遭うことを防止するため、子ども自身及びその保護者が情報リテラシーを高める機会を提供し、子どもたちが安心してインターネットやSNSを利用できる環境の一層の整備を図る。	(2,500) ※子ども家庭部 で計上
5 【闇バイト対策】 闇バイト等による犯罪加担から県民を守る事業	県民が闇バイト（犯罪実行者募集情報）をはじめとする犯罪等の被害者にも加害者にもならないよう出前授業等の啓発を行い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。	(4,200) ※生活環境部 で計上
6 【ネット教育】 インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	子どもや保護者に対し、民間企業・団体等と連携して、「電子メディア機器のより良い使い手」となるための教育啓発を行い、SNSやデジタル技術を使った犯罪やトラブルから子どもたちを守る。	(3,150) ※教育委員会 で計上

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	〔債務負担行為〕 128,562 259,130	〔債務負担行為〕 16,159 261,655	〔債務負担行為〕 112,403 △2,525	19,920	<3,500> 7,000	<財産収入> 2,244	〔債務負担行為〕 128,562 229,966	県費負担 233,466
トータルコスト	270,371千円（前年度 272,697千円）〔正職員：1.4人〕							

1 事業の目的、概要

県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイ（以下「ハイウェイ」という。）の管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
管理運営業務	ハイウェイを24時間365日常時監視、利用者対応、通信機器の設定等を行う	88,291
光ファイバケーブル保守修繕業務	ハイウェイを構成する光ファイバケーブル網の巡回点検、応急復旧等を行う	7,284
電線地中化・支障移転	埋設管路を含む支障移転を行う	12,586
各種付属機器保守業務	光ファイバ監視装置、無停電電源装置（UPS）、空調機器等の保守点検を行う	6,277
各種付属機器更新	天神中継所の無停電電源装置を更新する	8,360
通信機器賃貸借	通信機器（基幹ネットワーク機器）の賃貸借	103,823
事務費	ネットワーク管理機器、県間接続装置等賃貸借通信回線料、電柱共架料等	32,432
電線共同溝整備に係る負担金	電線共同溝の整備に伴う占有者の負担金	77

【債務負担行為】

- ・内容：通信機器の賃貸借費及び付属機器保守業務の委託料
- ・期限：令和9～14年度
- ・限度額：128,562千円

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈受託事業収入〉	一般財源	
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会による共同化事業	62,491	115,490	△52,999			39,667	22,824	
トータルコスト	102,636千円（前年度 154,925千円）〔正職員：5人〕							

1 事業の目的、概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会（平成27年5月設立）」の事務局を運営する。
また、住民及び自治体にとって利用しやすい電子申請システム等を運用する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
協議会事務局運営経費	○総会、各専門委員会、各部会など各種会議の開催 ○合同研修会の開催	1,248
共同利用型システムの運用に要する経費	○電子申請システムの運用保守 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図る。 ○行政イントラシステムの運用保守 県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組み。自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図る。 ○統合型GISシステムの運用保守 公共施設や防災・観光などの地図情報を電子地図の上に情報を重ねて、編集や検索、分析、管理を行えるようにし、住民へのサービス向上や業務効率化を図る。	56,438
電子収納決済対応経費	電子申請システムによる電子収納（ペイジー決済及びクレジット決済）の利用料及び手数料に係る経費	4,805

3 その他（改善点等）

令和7年度は、公共施設予約システム検討部会を新たに設置し、検討を開始した。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7330）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	〔債務負担行為〕 105,699	〔債務負担行為〕 50,129	〔債務負担行為〕 55,570			〈収益事業収入〉 2,117	〔債務負担行為〕 105,699	
	141,232	147,469	△6,237				139,115	
トータルコスト	158,320千円（前年度 164,056千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.7人〕							

1 事業の目的、概要

各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク（LGWAN）及び住民基本台帳ネットワークを活用し、マイナンバーを活用した情報照会や公的個人認証サービス等を実施し、各種の手續に係る行政事務の効率化を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
総合行政ネットワーク（LGWAN）	・各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。	38,815
住民基本台帳ネットワークシステム	・住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。 ・地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。	51,143
公的個人認証サービス	・住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 ・地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。	21,972
統合宛名システム	・県庁内各所属で個別に管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。 ・令和8年度は契約期間満了に伴い、統合宛名システムの再構築を実施する。	26,178
中間サーバーシステム	・国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための自治体中間サーバーの運用を行う。	3,124

【債務負担行為】

- ・内 容：住民基本台帳ネットワーク設備のリース料
- ・期 間：令和9年度から令和13年度まで
- ・限度額：459千円

- ・内 容：統合宛名システムの再構築
- ・期 間：令和9年度から令和13年度まで
- ・限度額：105,240千円

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	43,043	43,031	12				43,043	

トータルコスト 44,649千円（前年度 44,608千円） [正職員：0.2人]

1 事業の目的、概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、市町村が行う超高速情報通信基盤（光ファイバ網）整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

令和2年度までに交付決定を行った事業に係る令和8年度中の補助金支払いである。

<所要経費>

自治体名	R8年度補助額	交付決定年度	補助金支払期間
八頭町	141千円	H27年度	H27～R12
大山町	2,799千円	H28年度	H30～R9
日野町	4,258千円	H28年度	R3～R12
日南町	11,824千円	R1年度	R6～R14
伯耆町	4,478千円	R1年度	R2～R11
湯梨浜町	12,576千円	R1年度	R4～R12
三朝町	6,153千円	R2年度	R6～R15
岩美町	814千円	R2年度	R7～R15
計	43,043千円	—	—

<補助対象>

補助対象事業	補助限度額等
(1) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化 (100Mbps～10Gbps) ※市町村全域の光ファイバ化を目的とするもの	1億円 (1市町村1回限り)
(2) 超高速通信基盤のエリア拡張	2千万円
(3) 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸	
(4) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の機能の強化 (1Gbps～10Gbps)	1億円 (1市町村1回限り)

<補助率>

補助事業費の1/2（国庫補助、交付税措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）

デジタル基盤整備課管理運営費	25,885	19,543	6,342				25,885	
----------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------	--

トータルコスト 34,717千円（前年度 28,219千円） [正職員：1.1人]

1 事業の目的、概要

デジタル基盤整備課の円滑な管理運営及び各種業務システムに急遽システム改修が必要になった際の対応に要する経費。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

2目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり観光 県営公衆 Wi-Fi事業	20,137	5,228	14,909				20,137	
トータルコスト	24,954千円（前年度 9,960千円） [正職員：0.6人]							

1 事業の目的、概要

国内外の観光客（来県者）及び県民向けに、県内の主要観光地、公共交通拠点、公共の文化・観光施設などに設置したOpenRoaming対応の無料県営公衆Wi-Fi（Tottori Free Wi-Fi）サービスを安定して提供する。

2 主な事業内容

区 分	内 容	予算額
Wi-Fi認証アプリケーション及び認証中継サーバ運用管理	OpenRoaming対応のWi-Fi認証基盤の運用管理費用	2,574
Wi-Fiアクセスポイント運用管理	Wi-Fiアクセスポイントの運用、保守管理費用	1,657
Wi-Fiアクセスポイント新設	全国大会などが開催され多くの来県者が見込まれる県営スポーツ施設に県営公衆Wi-Fiのアクセスポイントを新設する。 【新規整備】 ・倉吉自転車競技場（屋外Wi-Fi、回線整備含む） ・ヤマタスポーツパーク・陸上競技場（屋外Wi-Fi） ・ヤマタスポーツパーク・テニス場（屋外Wi-Fi） ・あやめ池スポーツセンター（屋内Wi-Fi）	13,938
その他事務費等 【OpenRoaming】	Wi-Fi用の通信回線料、電気代、広報費等	1,968

Wireless Broadband Alliance（WBA）が展開を進めている国際的なWi-Fi相互接続基盤であり、一度登録すれば世界中のOpenRoaming対応アクセスポイントを利用でき、自動接続で利便性が高く、偽アクセスポイントや盗聴に対しても安全という特徴を備えている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル未来社会推進事業	40,500	43,721	△3,221	5,849			34,651	
トータルコスト	56,558千円（前年度 59,495千円） [正職員：2人]							

1 事業の目的、概要

県内で生み出される官民データの県内流通・データの高度利活用を推進することにより、県民や地域の活力向上及び県民が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことの出来る地域社会を実現することを目指し、令和7年度に開設した「鳥取県デジタルイノベーションセンター」において、産・学・官が連携し、「（1）デジタルイノベーション推進」、「（2）地域データの高度解析推進」、「（3）イノベーション人材育成推進」、「（4）県内産業の活性化推進」の4つのプロジェクトを推進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
デジタルイノベーションセンター運営経費	<p>○デジタルイノベーション推進 県内自治体等によるデータ連携基盤やキャッシュレス基盤を活用した取組において、事業者や自治体など関係者間で必要となる調整等を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりのための効果的な仕組みづくりを牽引する。</p> <p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 他県視察 データ連携基盤（オープン系・パーソナル系）、キャッシュレス基盤の取組状況の視察 アイデアソンの実施 産官学金が連携してデータ連携基盤やキャッシュレス基盤を活用した住民サービスについてアイデアソンを実施する。 	858
	<p>○地域データの高度解析推進 県内大学の各分野の研究者等が登録する「研究者バンク」を活用し、データ分析依頼者と研究者のマッチングを行い、地域課題解決策の検討を牽引する。</p> <p><取組内容></p> <p>データ連携基盤やキャッシュレス基盤等から収集したデータを活用してデータ分析を行い、分析結果を施策に反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 他県視察 データ連携基盤を活用したEBPMの取組状況の視察 	2,059
	<p>○イノベーション人材育成推進 県内大学等が核となり、地域データを活用して、鳥取の将来を担うイノベーション人材の育成を推進する。</p>	278
	<p>○県内産業の活性化推進 民間企業等による、県内で生み出される各種データを活用した地域活性化の取組を支援する。</p>	278
	<p>○センター運営委員会経費 構成：市町村代表、県内大学、商工団体 デジタルイノベーションセンターの取組を着実に推進するため、全体方針やセンター運営を協議する運営委員会と各プロジェクトの推進に向けた4つの推進委員会を運営する。</p>	249
分析環境の整備	<p>○データレイクの整備 地域データを高度解析に活用するため、データ連携基盤（パーソナル系）やキャッシュレス基盤から収集したデータ等を蓄積するデータレイクを整備する。</p>	8,774
データ連携基盤等システム運用経費	<p>○データ連携基盤（オープン系・パーソナル系）の運用 分野、組織の垣根を超えてデータ活用が可能であるデータ連携基盤の活用拡大を図ることにより、住民サービスの創造や充実、最適化に取り組む。</p> <p>○イベント情報集発信システムの運用 県・市町村のイベント情報を自動収集し、オープンデータとして発信するイベント情報集発信システムの運用経費（同システムにより、大阪府公式HPや民間の情報発信サイトで鳥取県の魅力を配信する）</p> <p>○イベント情報集発信システムで収集したデータを公開・共有するためのオープンデータポータルサイトの運用</p>	21,208
	<p>○イベント情報集発信システムで収集したデータを公開・共有するためのオープンデータポータルサイトの運用</p>	6,796
コネクテッドカー導入等支援	<p>○導入検討支援 市町村がコネクテッドカーの導入を検討するために必要な研修や支援を行う。</p>	既定予算 対応

※EBPM：Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の略。根拠（データ）に基づく政策立案をいう。

※データ連携基盤：分野、組織の垣根を超えてデータ活用を可能とし、サービスの創造や充実・最適化を可能とする基盤をいう。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
D X 専門人材 市町村派遣事業	17,526	14,731	2,795			11,375 ＜受託事業収入＞	6,151	
トータルコスト	19,935千円（前年度 17,097千円） [正職員：0.3人]							

1 事業の目的、概要

市町村が行うデジタル行財政改革を支援するため、県がD X 専門人材を確保し、単独でD X 専門人材の確保が難しい市町村へ派遣する。
 （参考）D X：デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用して業務改革等に取り組むこと。

2 主な事業内容

- ・ 県が外部D X 専門人材を確保し、希望する市町村へ広域派遣する。
- ・ デジタル行財政改革に知見を有する県職員による市町村への助言・相談対応を実施する。

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費								
		1項 総務管理費								12目 諸費
		1目 一般管理費	3目 広報費	5目 財政管理費	7目 財産管理費	9目 県外事務所費	11目 財政調整基金費			
1	報酬	105,581	37,740	37,680	60					
2	給料	789,555	380,606	380,606						
3	職員手当等	483,434	238,786	238,786						
4	共済費	292,008	137,715	137,715						
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	266,438	148,900		434		144,049	4,417		
8	旅費	78,759	60,134	49,755	1,652	221	276	8,230		
	費用弁償	5,367	2,980	1,580	10			1,390		
	普通旅費	67,045	53,700	48,175	901	221	276	4,127		
	特別旅費	6,347	3,454		741			2,713		
9	交際費	1,000	1,000	100				900		
10	需用費	198,208	170,553	122,875	24,393	4,319	520	18,446		
11	役務費	263,293	150,605	21,675	119,563	447	1,000	7,920		
12	委託料	1,597,860	293,586	25,000	103,530	5,989	84,767	74,300		
13	使用料及び賃借料	1,403,176	86,862	21,898	9,562	2,407	9,515	43,480		
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	4,081	4,045	4,000				45		
18	負担金、補助及び交付金	1,519,606	279,317	225,000	31,308	2,353	30	9,086		11,540
19	扶助費									
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料	30,000	30,000							30,000
23	投資及び出資金									
24	積立金	4,398,508	4,398,508						47,735	
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	11,431,507	6,418,357	1,265,090	290,502	15,736	240,157	166,824	47,735	41,540
財源内訳	国庫支出金	512,294	200,373	200,000		373				
	地方債	7,000								
	その他	576,058	462,482	275	150	683		2,866	47,735	
	一般財源	10,336,155	5,755,502	1,064,815	290,352	14,680	240,157	163,958		41,540

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費							7款 商工費
		1項 総務管理費		2項 企画費			3項 徴税费		
		13目 減債基金費	17目 臨時財政対策債償還基金費	1目 企画総務費	2目 計画調査費		1目 税務総務費	2目 賦課徴収費	
1	報酬			10,597	9,924	673	57,244	57,244	
2	給料			85,029	85,029		323,920	323,920	
3	職員手当等			49,510	49,510		195,138	195,138	
4	共済費			31,126	31,126		123,167	123,167	
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	報償費			3,566		3,566	113,972	12	113,960
8	旅費			14,876	2,698	12,178	3,749	2,207	1,542
	費用弁償			594	288	306	1,793	1,701	92
	普通旅費			11,845	2,410	9,435	1,500	500	1,000
	特別旅費			2,437		2,437	456	6	450
9	交際費								
10	需用費			9,554	1,200	8,354	18,101	7,565	10,536
11	役務費			87,273	3,615	83,658	25,415	1,415	24,000
12	委託料			831,590	15,000	816,590	472,684	8,705	463,979
13	使用料及び賃借料			1,290,868	2,000	1,288,868	25,446	4,348	21,098
14	工事請負費								
15	原材料費								
16	公有財産購入費								
17	備品購入費						36	36	
18	負担金、補助及び交付金			205,878	80,008	125,870	1,034,411	3,090	1,031,321
19	扶助費								
20	貸付金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積立金	302,721	4,048,052						
25	寄附金								
26	公課費								
27	繰出金								
	予備費								
	計	302,721	4,048,052	2,619,867	280,110	2,339,757	2,393,283	726,847	1,666,436
財源内訳	国庫支出金			299,821	41,800	258,021	12,100		12,100
	地方債			7,000		7,000			
	その他	302,721	108,052	110,761	14,790	95,971	2,815	1,805	1,010
	一般財源		3,940,000	2,202,285	223,520	1,978,765	2,378,368	725,042	1,653,326

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	7款 商工費		12款 公債費				13款 諸支出金		
	1項 商業費		1項 公債費				2項 利子割清算金		
		2目 商業振興費			1目 利子	2目 公債管理特別会計繰出金			1目 利子割清算金
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費									
8 旅費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
9 交際費									
10 需用費									
11 役務費									
12 委託料	3,741	3,741							
13 使用料及び賃借料	82,694	82,694							
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									
18 負担金、補助及び交付金	23,152	23,152					20,005,144		
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料			30,345	30,345	30,345		14,841,230	291,000	291,000
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金			50,677,955	50,677,955		50,677,955			
予備費									
計	109,587	109,587	50,708,300	50,708,300	30,345	50,677,955	34,846,374	291,000	291,000
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他	10,022	10,022	8,756,773	8,756,773		8,756,773	176,386	
	一般財源	99,565	99,565	41,951,527	41,951,527	30,345	41,921,182	34,669,988	291,000

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

款項目 節	13款 諸支出金								
	3項 地方消費税清算金		4項 利子割交付金		5項 配当割交付金		6項 株式等譲渡所得割交付金		7項 法人事業税交付金
	1目 地方消費税清算金		1目 利子割交付金		1目 配当割交付金		1目 株式等譲渡所得割交付金		
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費									
8 旅費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
9 交際費									
10 需用費									
11 役務費									
12 委託料									
13 使用料及び賃借料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									
18 負担金、補助及び交付金			158,987	158,987	636,223	636,223	827,777	827,777	1,136,312
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料	14,170,230	14,170,230							
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									
予備費									
計	14,170,230	14,170,230	158,987	158,987	636,223	636,223	827,777	827,777	1,136,312
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	14,170,230	14,170,230	158,987	158,987	636,223	636,223	827,777	827,777

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	13款 諸支出金								
		7項 法人事業税交付金	8項 地方消費税交付金		9項 ゴルフ場利用税交付金		10項 環境性能割交付金		11項 県税還付金	
		1目 法人事業税交付金	1目 地方消費税交付金	1目 ゴルフ場利用税交付金	1目 環境性能割交付金	1目 県税還付金				
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費									
8	旅費									
	費用弁償									
	普通旅費									
	特別旅費									
9	交際費									
10	需用費									
11	役務費									
12	委託料									
13	使用料及び賃借料									
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費									
18	負担金、補助及び交付金	1,136,312	17,163,013	17,163,013	62,144	62,144	20,188	20,188		
19	扶助費									
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料								380,000	380,000
23	投資及び出資金									
24	積立金									
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	1,136,312	17,163,013	17,163,013	62,144	62,144	20,188	20,188	380,000	380,000
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他								176,386	176,386
	一般財源	1,136,312	17,163,013	17,163,013	62,144	62,144	20,188	20,188	203,614	203,614

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	13款 諸支出金		14款 予備費			令和の改新 戦略本部 合計
		12項 自動車取得税交付金	1目 自動車取得税交付金	1項 予備費			
						1目 予備費	
1	報酬						105,581
2	給料						789,555
3	職員手当等						483,434
4	共済費						292,008
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費						266,438
8	旅費						78,759
	費用弁償						5,367
	普通旅費						67,045
	特別旅費						6,347
9	交際費						1,000
10	需用費						198,208
11	役務費						263,293
12	委託料						1,601,601
13	使用料及び賃借料						1,485,870
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費						4,081
18	負担金、補助及び交付金	500	500				21,547,902
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						14,901,575
23	投資及び出資金						
24	積立金						4,398,508
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						50,677,955
	予備費			150,000	150,000	150,000	150,000
	計	500	500	150,000	150,000	150,000	97,245,768
財源内訳	国庫支出金						512,294
	地方債						7,000
	その他						9,519,239
	一般財源	500	500	150,000	150,000	150,000	87,207,235

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等	
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
報 酬	会計年度任用職員	16人
給 料	一般職員	92人
	定数外職員	2人
負担金、補助 及び交付金	災害復興補助金	25,000
	物価高騰対応補助金	200,000
3目 広報費		
報 酬	県政広報企画コンペ外部審査委員	4人
	基幹的情報発信プロポーザル審査会委員	2人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営事業補助金	31,308
5目 財政管理費		
負担金、補助 及び交付金	地方財務協会負担金	279
	地方債協会負担金	1,260
	全国自治宝くじ事務協議会分担金	699
	西日本宝くじ事務協議会分担金	115
7目 財産管理費		
負担金、補助 及び交付金	ふるさと納税自治体連合負担金	30
9目 県外事務所費		
負担金、補助 及び交付金	全国東京事務所長会負担金	20
	近畿ブロック東京事務所長会負担金	15
	全国国土交通省担当者連絡協議会	19
	全国在京文教担当者連絡協議会	5
	中四国農林水産担当者連絡協議会	10
	経済行政研究会	5
	中国五県物産観光協議会負担金	56
	明治大学での連携講座	440
	若者視点での首都圏とっとり発カルチャー発信支援事業補助金	500
	関西市場駐在協議会会費	20
	商工会議所(大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門 真)年会費	224
	各展示会への出展負担金	33

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	9目 県外事務所費	
	包括協定大学への負担	267
	就職協定大学への負担	209
	大阪駅前第3ビル事務所管理負担金	2,712
	大阪駅前第3ビル修繕積立負担金	449
	関西本部多目的交流室管理負担金	3,155
	在阪府県協議会会費	100
	在阪中四国県事務所協議会負担金	30
	中四国観光展事業負担金	50
	就職相談会展展負担金	90
	県人会まつり出展負担金	67
	名古屋商工会議所負担金	24
	名古屋産業人クラブ負担金	36
	在名道県連絡協議会負担金	50
	全国物産観光センター連絡協議会負担金	100
	イベント出展負担金	400
	11目 財政調整基金費	
	積立金 財政調整基金積立金	47,735
	12目 諸費	
	負担金、補助及び交付金 地方公営企業繰出金	11,540
	償還金、利子及び割引料 国庫補助金等の過年度精算のための経費	30,000
	13目 減債基金費	
	積立金 減債基金積立金	302,721
	17目 臨時財政対策債償還基金費	
	積立金 臨時財政対策債償還基金積立	4,048,052
	2項 企画費	
	1目 企画総務費	
	報 酬 会計年度任用職員	4人
	給 料 一般職員	19人
	定数外職員	2人

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
2項 企画費		
負担金、補助 及び交付金	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	41,800
	全国知事会負担金	7,813
	中国地方知事会負担金	752
	関西広域連合負担金	27,943
	近畿ブロック知事会負担金	150
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金	600
	中国地域創造研究センター負担金	450
	2目 計画調査費	
報 酬	県政顧問	11人
	県政アドバイザースタッフ	16人
	鳥取県CIO補佐官	2人
	セキュリティクラウド評価委員会審査員	2人
負担金、補助 及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
	鳥取情報ハイウェイ電線共同溝整備費用負担	77
	総合行政ネットワーク負担金	36,473
	住民基本台帳ネットワークシステム負担金	19,381
	公的個人認証サービス一般負担金	19,813
	公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金	2,159
	中間サーバー運用交付金	3,124
	鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金	43,043
3項 徴税费		
1目 税務総務費		
報 酬	会計年度任用職員	23人
	固定資産評価審議会委員	4人
給料	一般職員	80人
負担金、補助 及び交付金	県税租税教育推進協議会負担金	220
	中国ブロック税務講習会負担金	95
	資産評価システム研究センター負担金	700
	西部県税事務所の管理運営経費等に関する米子市への負担金	2,075

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	2目	賦課徴収費	
		負担金、補助及び交付金	
		個人県民税徴収取扱費市町村交付金	905,919
		地方消費税徴収取扱費負担金	30,413
		鳥取県納税貯蓄組合連合会補助金	1,400
		県たばこ販売組合補助金	180
		鳥取県不正軽油対策事業補助金	440
		地方税共同機構負担金	92,969
	7款	商工費	
	1項	商業費	
	2目	商業振興費	
		負担金、補助及び交付金	
		鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会負担金	20,152
		アンテナショップ催事出展支援金	3,000
	12款	公債費	
	1項	公債費	
	1目	利子	
		償還金、利子及び割引料	
		一時借入金利子	30,345
	2目	公債管理特別会計繰出金	
		繰出金	50,677,955
	13款	諸支出金	
	2項	利子割清算金	
	1目	利子割清算金	
		償還金、利子及び割引料	
		利子割清算金	291,000
	3項	地方消費税清算金	
	1目	地方消費税清算金	
		償還金、利子及び割引料	
		地方消費税清算金	14,170,230
	4項	利子割交付金	
	1目	利子割交付金	
		負担金、補助及び交付金	
		市町村交付金	158,987
	5項	配当割交付金	
	1目	配当割交付金	
		負担金、補助及び交付金	
		市町村交付金	636,223

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6項 株式等譲渡所得割交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	827,777
7項 法人事業税交付金	
1目 法人事業税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	1,136,312
8項 地方消費税税交付金	
1目 地方消費税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	17,163,013
9項 ゴルフ場利用税交付金	
1目 ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	62,144
10項 環境性能割交付金	
1目 環境性能割交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	20,188
11項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及 び割引料	県税過納金等還付金
	380,000
12項 自動車取得税交付金	
1目 自動車取得税交付金	
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金
	500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和8年度 新聞テレビ等広報費	広報課	千円 12,276		千円	令和9年度から 令和13年度まで	12,276				千円 12,276	テレビスポットCM素材制作業務、新聞広告デザイン制作業務
令和8年度 インターネット広報費	広報課	3,758			令和9年度から 令和10年度まで	3,758				3,758	CMSソフトウェア保守、音声読み上げ、翻訳サービス(単年度1,879千円)
令和8年度 税務システム運用事業	税務課	59,812			令和9年度から 令和13年度まで	59,812				59,812	・eLTAX機能拡充に伴う税務電算システムの改修(R9まで) ・eLTAX-ASP委託(R9~13)
令和8年度 自治体インターネット回線共同化事業	デジタル改革課	96,825			令和9年度から 令和13年度まで	96,825			47,200	49,625	その他:市町村負担
令和8年度 ハイブリッドワーク推進事業	デジタル改革課	879,833			令和9年度から 令和13年度まで	879,833				879,833	庁内無線LAN環境の構築
令和8年度 県庁基幹システム運用事業	デジタル改革課	67,879			令和9年度	67,879				67,879	
令和8年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	458,648			令和9年度から 令和13年度まで	458,648				458,648	
令和8年度 電子決裁・総合文書管理システム事業	デジタル改革課	230			令和9年度	230				230	
令和8年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	128,562			令和9年度から 令和14年度まで	128,562				128,562	光ファイバ監視システム、通信機器賃貸借(再リース)ほか
令和8年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	105,699			令和9年度から 令和13年度まで	105,699				105,699	監視警告灯リース、統合宛名システムの更改

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和5年度 インターネット広報費	広報課	千円 58,669	令和6年度から 令和7年度まで	千円 24,893	令和8年度から 令和10年度まで	千円 33,776				千円 33,776	とりネットCMSサー バ等賃借料及び運 用管理業務委託、 LINE保守
令和6年度 県政だより広報費	広報課	15,939	令和7年度	5,313	令和8年度から 令和9年度まで	10,626				10,626	とっとり県政だよりレ イアウト・デザイン等 業務
令和6年度 新聞テレビ等広報費	広報課	74,163	令和7年度	24,721	令和8年度から 令和9年度まで	49,442				49,442	県政テレビ番組制作 業務
令和5年度 首都圏アンテナショップ運営事業	東京本部	413,470	令和6年度から 令和7年度まで	165,388	令和8年度から 令和10年度まで	248,082				248,082	首都圏アンテナ ショップの建物賃賃 料
令和6年度 関西本部管理運営費	関西本部	636	令和7年度	113	令和8年度から 令和9年度まで	226				226	執務室機械警備業 務委託
令和5年度 税務システム運用事業	税務課	514,840	令和5年度から 令和7年度まで	218,142	令和8年度から 令和10年度まで	229,503				229,503	・令和5年度税制改 正等に伴税務電算 システムの改修 ・税務システム運用・ 保守委託料及び機 器の賃借料 ・税務システムクラウ ドサーバ利用料
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業	税務課	68,880	令和7年度	16,369	令和8年度から 令和9年度まで	52,511				52,511	・家屋評価業務外部 委託
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業(歳入 納付業務委託事業)	税務課	126,720円 に指定納付 受託者が代 理納付した 金額に3.25 パーセント を乗じて得 た額を加え た額	令和6年度から 令和7年度まで	260	令和8年度から 令和9年度まで	限度額の とおり					キャッシュレス決済 収納業務委託
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業(県税 窓口セミセルフレジ導入事業)	税務課	10,532	令和7年度	2,116	令和8年度から 令和11年度まで	6,877				6,877	
令和7年度 県税課税調査・収納管理事業(県税 窓口収納金等警備輸送業務)	税務課	22,002			令和8年度から 令和10年度まで	22,002				22,002	
令和7年度 ふるさと納税促進事業	税務課	寄附受付額 1,000円当 たり100円を 乗じて得た 額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額の とおり					ふるさと納税受付等 業務
令和3年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改 革課	562,437	令和4年度から 令和7年度まで	207,031	令和8年度から 令和9年度まで	15,548				15,548	
令和4年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改 革課	467,266	令和5年度から 令和7年度まで	135,006	令和8年度から 令和9年度まで	36,816				36,816	
令和5年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改 革課	380,176	令和6年度から 令和7年度まで	162,820	令和8年度から 令和10年度まで	11,800				11,800	
令和6年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改 革課	773,070	令和7年度	130,527	令和8年度から 令和11年度まで	98,130				98,130	
令和7年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改 革課	799,913			令和8年度から 令和12年度まで	799,913				799,913	
令和5年度 県庁業務継続力強化事業	デジタル改 革課	88,966	令和6年度から 令和7年度まで	21,996	令和8年度から 令和11年度まで	37,993				37,993	
令和6年度 ハイブリッドワーク推進事業	デジタル改 革課	45,052	令和7年度	7,700	令和8年度から 令和11年度まで	29,515				29,515	西部総合事務所の 庁内無線LAN環境 の構築
令和7年度 ハイブリッドワーク推進事業	デジタル改 革課	65,927			令和8年度から 令和12年度まで	65,927				65,927	東部庁舎の庁内無 線LAN環境の構築
令和6年度 AI・RPA等最先端ICT技術活用推進 事業	デジタル改 革課	93,901	令和7年度	21,361	令和8年度から 令和11年度まで	72,440				72,440	
令和7年度 電子決裁・総合文書管理システム事 業	デジタル改 革課	11,002			令和8年度から 令和9年度まで	11,002				11,002	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	2,055	平成28年度から令和7年度まで	1,264	令和8年度から令和12年度まで	710				710	八頭町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	56,668	平成29年度から令和7年度まで	44,332	令和8年度から令和11年度まで	5,291				5,291	大山町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	46,190	令和2年度から令和7年度まで	18,610	令和8年度から令和11年度まで	19,705				19,705	日野町
令和元年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	143,688	令和2年度から令和7年度まで	65,480	令和8年度から令和12年度まで	74,826				74,826	湯梨浜町 伯耆町
令和元年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	100,005	令和6年度から令和7年度まで	23,630	令和8年度から令和14年度まで	76,374				76,374	日南町
令和2年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	60,585	令和6年度から令和7年度まで	9,493	令和8年度から令和15年度まで	45,996				45,996	三朝町
令和4年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	デジタル基盤整備課	24,792			令和10年度から令和15年度まで	24,792				24,792	支払計画変更(日南・湯梨浜・三朝・岩美)
令和2年度 第5世代移動通信システム対応環境整備事業	デジタル基盤整備課	7,430	令和5年度から令和7年度まで	814	令和8年度から令和15年度まで	6,525				6,525	岩美町
令和3年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	55,146	令和4年度から令和7年度まで	34,768	令和8年度から令和9年度まで	7,914				7,914	通信ネットワーク管理機器リースほか
令和6年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	541,044	令和7年度	110,515	令和8年度から令和12年度まで	417,905				417,905	通信機器の賃貸借費ほか
令和7年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	16,159			令和8年度から令和12年度まで	14,771				14,771	通信機器(再リース)、監視サーバ賃貸借ほか
令和6年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	4,648	令和7年度	986	令和8年度から令和11年度まで	1,544				1,544	第五次LWAN接続機器リース料、住基ネット端末再リース料
令和7年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	50,129			令和8年度から令和12年度まで	39,028				39,028	住基ネット端末賃貸借、通信機器(県回線)賃貸借
令和4年度 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	デジタル基盤整備課	102,710	令和5年度から令和7年度まで	61,136	令和8年度から令和9年度まで	40,759				40,759	電子申請システム、行政イントラシステムの管理運用等
令和7年度 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	デジタル基盤整備課	219,420			令和8年度から令和12年度まで	180,295				180,295	統合型GISシステムの管理運用等
令和6年度 とっとり観光営業Wi-Fi導入事業	デジタル基盤整備課	22,970	令和7年度	1,657	令和8年度から令和11年度まで	6,628				6,628	アクセスポイント(認証装置)の賃貸借

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	577,143,436	565,412,486	39,873,880	44,704,408	560,581,958
(1) 土 木	259,900,612	263,752,983	26,151,942	19,090,933	270,813,992
(2) 農 林 水 産	38,446,027	39,613,385	4,128,453	2,823,323	40,918,515
(3) 教 育	16,739,290	17,364,638	3,453,208	1,217,392	19,600,454
(4) 公 営 住 宅	4,008,077	4,214,416	237,713	302,285	4,149,844
(5) 民 生	3,006,937	2,991,787	475,415	185,527	3,281,675
(6) 衛 生	3,286,888	4,618,159	1,776,168	115,959	6,278,368
(7) 臨時財政対策債	207,008,137	187,281,375	0	18,547,840	168,733,535
(8) そ の 他	44,747,468	45,575,743	3,650,981	2,421,149	46,805,575
2 災害復旧債	15,174,240	15,152,248	1,567,532	1,701,536	15,018,244
(1) 土 木	14,432,942	14,330,892	1,131,128	1,576,619	13,885,401
(2) 農 林 水 産	460,189	598,697	436,404	66,441	968,660
(3) そ の 他	281,109	222,659	0	58,476	164,183
合 計	592,317,676	580,564,734	41,441,412	46,405,944	575,600,202

議案第2号

令和8年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

令和の改新戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
デジタル改革課	305,362	252,413	△ 52,949				305,362	
デジタル基盤整備課	221,060	170,400	△ 50,660				221,060	
合計	526,422	422,813	△ 103,609				526,422	

令和8年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

デジタル改革課（内線：7094）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン集中管理事業	305,362	252,413	52,949				305,362	
トータルコスト	306,968千円（前年度 253,990千円） [正職員：0.2人]							

1 事業の目的、概要

県の行政組織を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。

2 主な事業内容

区分	予算額
パソコンのリース料	213,659
オンライン会議システム利用料	7,673
LoGoチャット利用料	21,780
アプリ電話利用料	52,800
クラウドストレージサービス利用料	6,300
メール誤送信対策サービス利用料	3,150

令和8年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

1 目 集中管理事業費

デジタル基盤整備課（内線：7330）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
クラウドサーバ管理事業	221,060	170,400	50,660				221,060	
トータルコスト	221,863千円（前年度 171,189千円） [正職員：0.1人]							

1 事業の目的、概要

各所属で整備するサーバを集約化するための鳥取県クラウドサーバを管理する。

2 主な事業内容

使用料及び賃借料：221,060千円（400台）

令和8年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書
(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	1款 事業費			令和の改新 戦略本部 合計
		3項 集中管理事業費			
		1目 集中管理事業費			
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	報償費				
8	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
9	交際費				
10	需用費				
11	役務費				
12	委託料				
13	使用料及び賃借料	526,422	526,422	526,422	526,422
14	工事請負費				
15	原材料費				
16	公有財産購入費				
17	備品購入費				
18	負担金、補助及び交付金				
19	扶助費				
20	貸付金				
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料				
23	投資及び出資金				
24	積立金				
25	寄附金				
26	公課費				
27	繰出金				
	予備費				
	計	526,422	526,422	526,422	526,422
財源内訳	国庫支出金				
	地方債				
	その他				
	事業収入	526,422	526,422	526,422	526,422

議案第3号

令和8年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料総括表

令和の改新戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
財政課	61,376,201	59,223,768	2,152,433		10,358,046		51,018,155	
合計	61,376,201	59,223,768	2,152,433		10,358,046		51,018,155	

令和8年度鳥取県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円	千円	千円		千円	
			51,018,155	50,978,488	39,667			
	1 一般会計繰入金		50,677,955	50,978,488	△ 300,533			
		1 一般会計繰入金	50,677,955	50,978,488	△ 300,533	1 一般会計繰入金	50,677,955	
	2 減債基金繰入金		340,200		340,200			
		1 減債基金繰入金	340,200		340,200	1 減債基金繰入金	340,200	
2 県債			10,358,046	8,245,280	2,112,766			
	1 県債		10,358,046	8,245,280	2,112,766			
		1 借換債	10,358,046	8,245,280	2,112,766	1 公債費借換債	10,358,046	元金充当
歳 入 合 計			61,376,201	59,223,768	2,152,433			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	起債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 公債費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
			61,376,201	59,223,768	2,152,433		10,358,046	51,018,155				
	1 公債費		61,376,201	59,223,768	2,152,433		10,358,046	51,018,155				
		1 元金	57,104,191	55,558,510	1,545,681		10,358,046	46,746,145		22償還金利子及び割引料	55,045,591	
		2 利子	4,209,986	3,606,208	603,778			4,209,986		24積立金	2,058,600	
	3 公債諸費	62,024	59,050	2,974			62,024		22償還金利子及び割引料	4,209,986		
									11 役務費	61,310		
									12 委託料	27		
									13 使用料及び賃借料	687		
歳 出 合 計			61,376,201	59,223,768	2,152,433		10,358,046	51,018,155				

令和 8 年度公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

財政課（内線：7597）

1 目 元金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	57,104,191	55,558,510	1,545,681		10,358,046		<基金繰入金> 340,200 <一般会計繰入金> 46,405,945	
トータルコスト	57,107,403 千円（前年度 55,561,665 千円）[正職員:0.4人]							
<p>過去に借り入れた地方債に係る元金の支払い及び満期一括償還方式で借り入れた地方債に係る減債基金への積み立てを行うもの。</p> <p>※公債元金には借換債発行時の元金を含む。 （借換債：償還 10 年目を迎えた地方債について、一旦当該残高を償還し、その時点の利率で借り直すもの）</p> <p>※借換債の発行増に伴い、前年度から増加</p>								

2 目 利子

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	4,209,986	3,606,208	603,778				<一般会計繰入金> 4,209,986	
トータルコスト	4,213,198 千円（前年度 3,609,363 千円）[正職員:0.4人]							
<p>一般会計分の地方債に係る令和 8 年度分の利子の支払い</p> <p>※借入利率上昇のため、前年度から増加。</p>								

3 目 公債諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
公債諸費	62,024	59,050	2,974				<一般会計繰入金> 62,024	
トータルコスト	63,630 千円（前年度 60,627 千円）[正職員:0.2人]							
<p>県債発行に要する手数料及び県債管理システムの保守委託・使用料</p> <p>※県債発行に要する手数料（61,310 千円）、県債管理システム保守委託・使用料（714 千円）</p>								

令和8年度鳥取県公債管理特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書
(令和の改新戦略本部)

(単位:千円)

節	款項目	1款 公債費				令和の改新 戦略本部 合計
		1項 公債費				
		1目 元金	2目 利子	3目 公債諸費		
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	報償費					
8	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
9	交際費					
10	需用費					
11	役務費	61,310	61,310		61,310	61,310
12	委託料	27	27		27	27
13	使用料及び賃借料	687	687		687	687
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金、補助及び交付金					
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	59,255,577	59,255,577	55,045,591	4,209,986	59,255,577
23	投資及び出資金					
24	積立金	2,058,600	2,058,600	2,058,600		2,058,600
25	寄附金					
26	公課費					
27	繰出金					
	予備費					
	計	61,376,201	61,376,201	57,104,191	4,209,986	62,024
財源内訳	国庫支出金					
	地方債	10,358,046	10,358,046	10,358,046		10,358,046
	その他					
	繰入金	51,018,155	51,018,155	46,746,145	4,209,986	62,024
						51,018,155

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等	
1款 公債費		
1項 公債費		
1目 元金		
償還金、利子及び割引料	公債元金償還金	55,045,591
積立金	減債基金積立金	2,058,600
2目 利子		
償還金、利子及び割引料	公債利子償還金	4,209,986

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	令和の改新戦略本部デジタル局デジタル改革課	物品	ノートパソコン	50台	米子市両三柳328番地株式会社ケーオウエイ	935,979	令和8年1月5日 ～令和9年3月31日	鳥取県令和の改新戦略本部デジタル局デジタル改革課 ほか2所属